

人文科学・社会科学系における 大学院生のキャリアパス等について

人文科学・社会科学系に関する背景データへの感想・ご意見（概要）

（令和3年11月22日 第103回大学院部会の資料に対する委員からの意見・コメントを基に作成）

■ キャリアパスについてのご意見

- 人文科学・社会科学系における博士進学のおほとんどが大学教員のキャリアパスを念頭に置いたものとなっているが、大学教員のポストは限られている。需要と供給がミスマッチに陥っている中、いたずらに定員を埋めることは多くの非常勤講師を生むことに繋がる。
- アカデミア以外のキャリアパスを拡大していかなければならず、特にパブリックセクターにおける修士・博士人材の活用が重要。
- また、ビジネススクールやロースクールといった専門職大学院の人材輩出状況（パフォーマンス）についても確認する必要がある。
- 人文科学・社会科学系におけるキャリアパスをフローで俯瞰できる資料があると良い。

■ 標準修業年限の超過率の高さについてのご意見

- 人文科学・社会科学系の研究課題のライフサイクル、研究に着手してから成果が出るまでの期間について分析が必要ではないか。
- 他の国でも同じように、人文科学・社会科学系は他の分野より博士の学位取得まで長い期間を要するのか。
- 博士課程への在籍期間が長い者が、どのようなディストリビューションでアカデミア等に就職できているのかを見る必要がある。

■ 教育・研究指導についてのご意見

- 人文科学・社会科学系の修士・博士課程教育は、大学教員になるための教育、専門の研究に重点が置かれている。
- 教員の研究スタイルが非常に個別的であり、限定された研究課題のみを深く掘り下げることばかりを重視してきたために、一つの課題を掘り下げた経験をメタに展開すること（トランスファラブルスキルの養成）が出来ていないのではないか。
- 特に人文科学系においては徒弟制のような形が根強く残っているが、社会科学系ではデータサイエンス等が入り込んできた結果、数量分析等の必要性が増し、下地が共通化されてきている。
- 「自分たちの思うきちんとした教育をすれば、社会が受け入れてくれる」ということには必ずしもならない。
- 大学教員・研究者養成機能についても課題が存在するのではないか。

■ その他のご意見

- ここでの議論は（人文科学・社会科学系の）大学院に限るもので良いのか。学部についても議論するのか。
- 大学院生の国際性（留学生の数）や、女性割合に関するデータもあると良い。

キャリアパスについて

人文科学系大学院生のキャリア形成状況

民間企業・公的機関等

大学教員、高専教員、短大教員を除く就職者数
(有期雇用労働者、臨時労働者を含む)

博士 315
(修了者の33.3%)

修士 1,955
(修了者の49.8%)

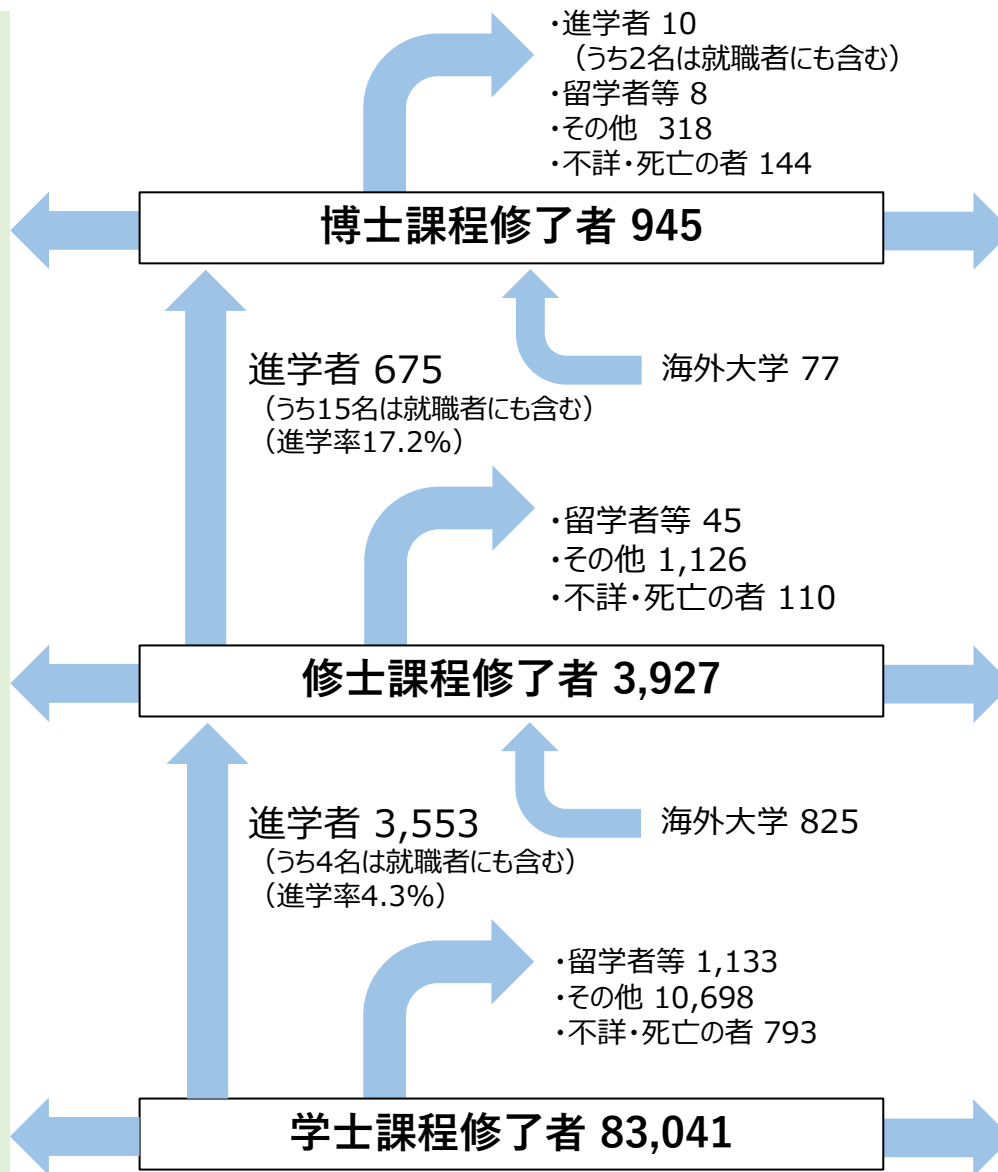
学士 66,850
(修了者の80.5%)

大学教員等

博士
大学教員 147
(修了者の15.6%)
高専教員 1
短大教員 4

修士
大学教員 24
(修了者の0.61%)
高専教員 4
短大教員 3

学士
大学教員 5
高専教員 12
短大教員 1



(注) 社会人学生の入学者数は記載されていない。

【出典】令和3年度学校基本調査より作成

社会科学系大学院生のキャリア形成状況

民間企業・公的機関等

大学教員、高専教員、短大教員を除く就職者数
(有期雇用労働者、臨時労働者を含む)

博士 340
(修了者の35.5%)

修士 4,158
(修了者の59.7%)

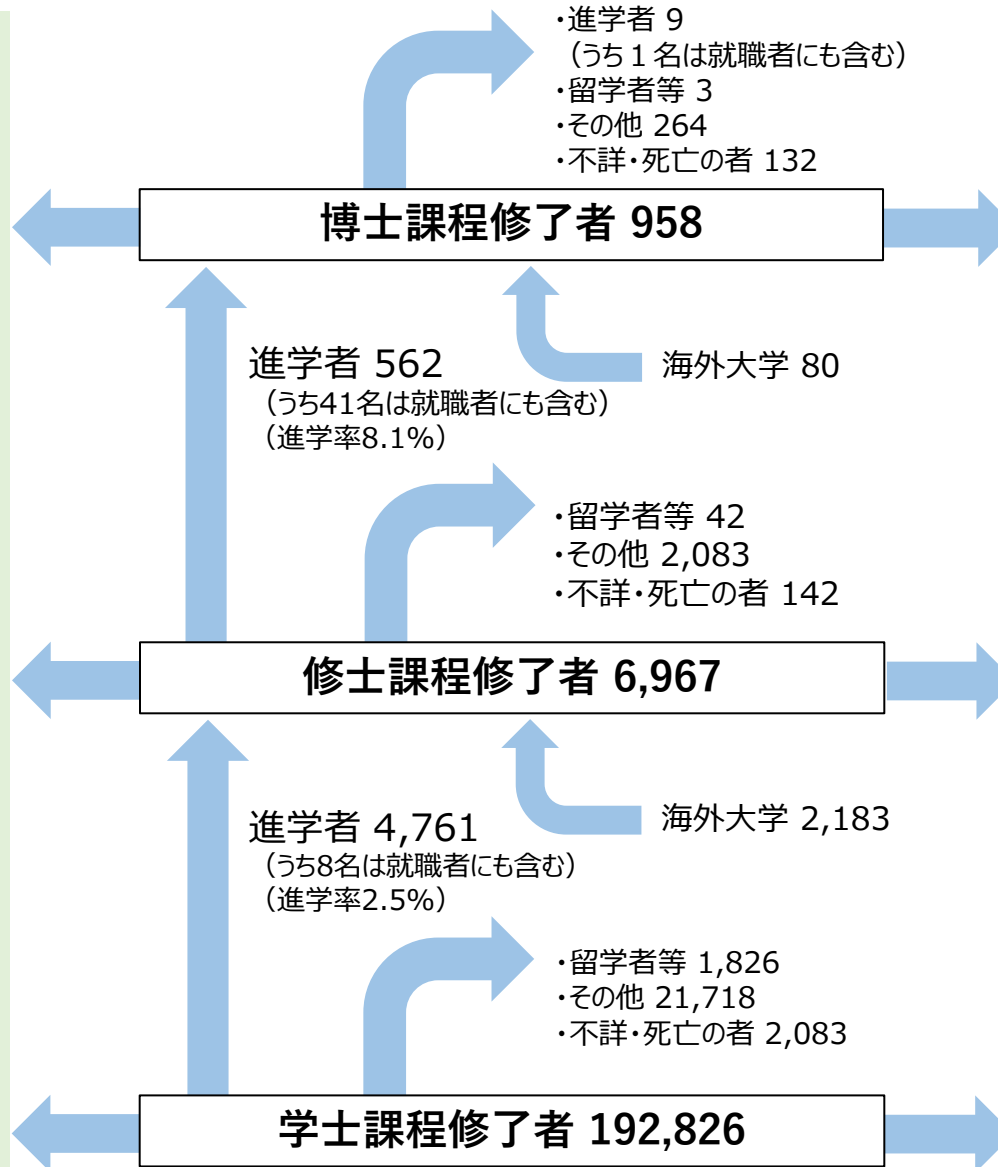
学士 162,438
(修了者の84.2%)

大学教員等

博士
大学教員 205
(修了者の21.4%)
高専教員 3
短期教員 3

修士
大学教員 20
(修了者の0.29%)
高専教員 0
短大教員 1

学士
大学教員 3
高専教員 4
短大教員 1

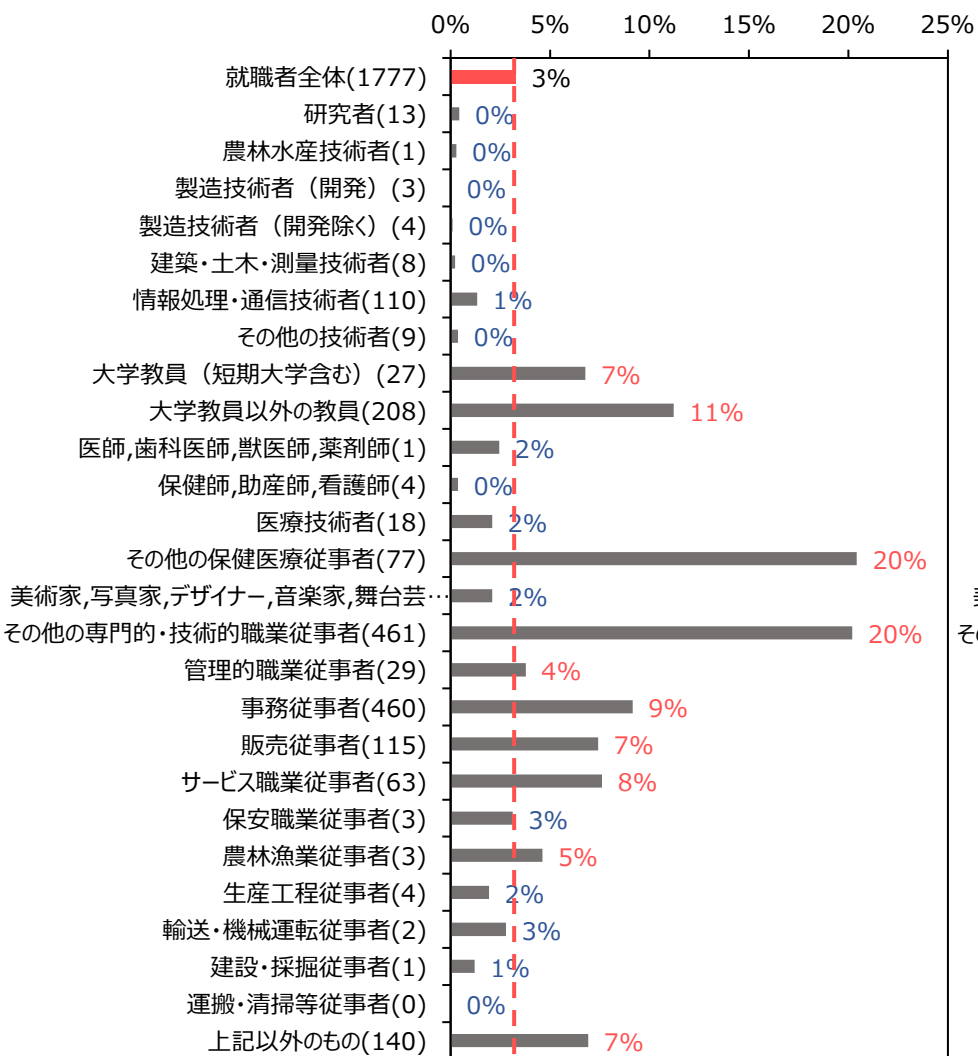


(注) 社会人学生の入学者数は記載されていない。

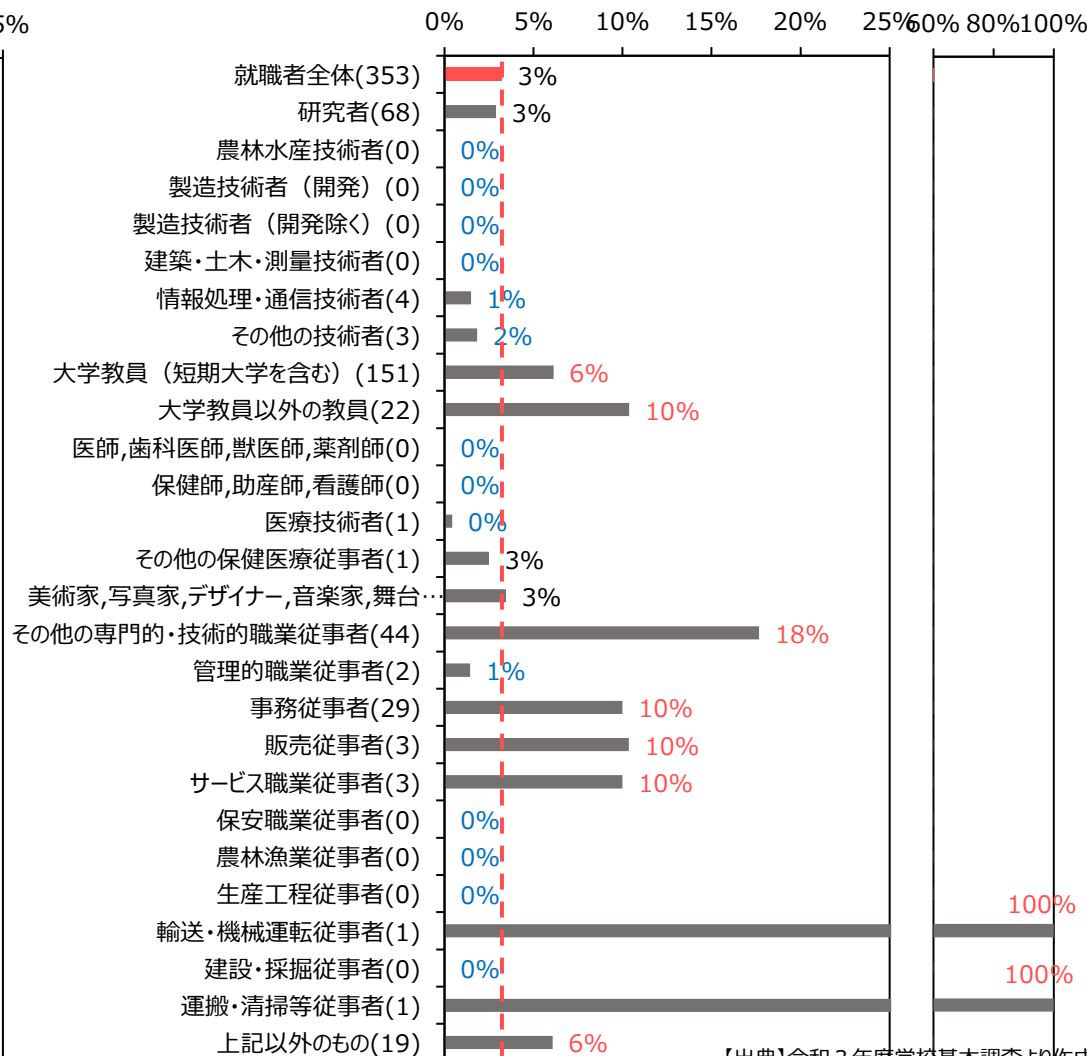
就職先・課程ごとの人文科学系の割合（令和3年度）

全分野の修了者に占める人文科学系修了者の割合と、各職業に就職した全分野の修了者に占める人文科学系修了者の割合を比較。分野相対的に人文科学系修了者の就職者数が多い職業、少ない職業を可視化。

職業別 全分野の**修士課程**修了就職者に占める**人文科学系**の割合（カッコ内は人数）



職業別 全分野の**博士課程**修了就職者に占める**人文科学系**の割合（カッコ内は人数）



【出典】令和3年度学校基本調査より作成

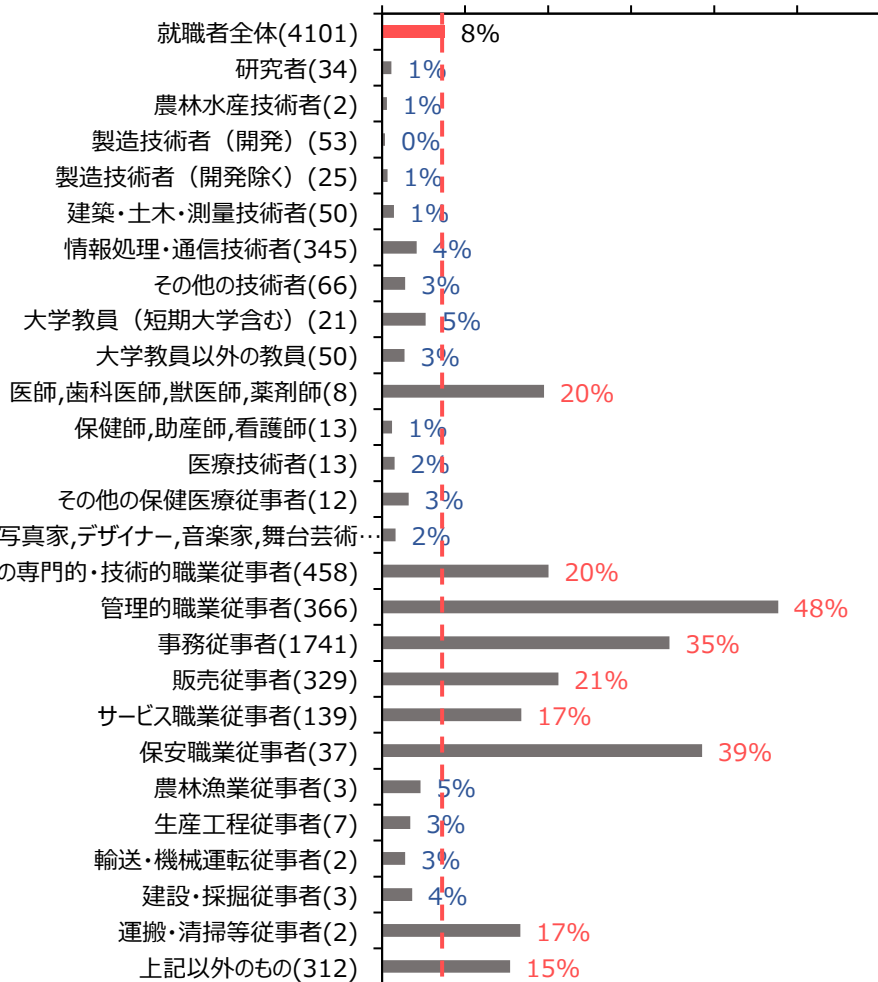
- 人文科学系の修士卒就職者は、平均と比べてその他の保健医療従事者や、その他の専門的・技術的職業従事者、大学以外の教員、事務従事者などに多い。
- 博士卒就職者では、平均と比べてその他の専門的・技術的職業従事者や事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、大学以外の教員などに多い。
- 大学教員に就職する割合は平均と比べて修士、博士ともにやや高い。

就職先・課程ごとの社会科学系の割合（令和3年度）

全分野の修了者に占める社会科学系修了者の割合と、各職業に就職した全分野の修了者に占める社会科学系修了者の割合を比較。分野相対的に社会科学系修了者の就職者数が多い職業、少ない職業を可視化。

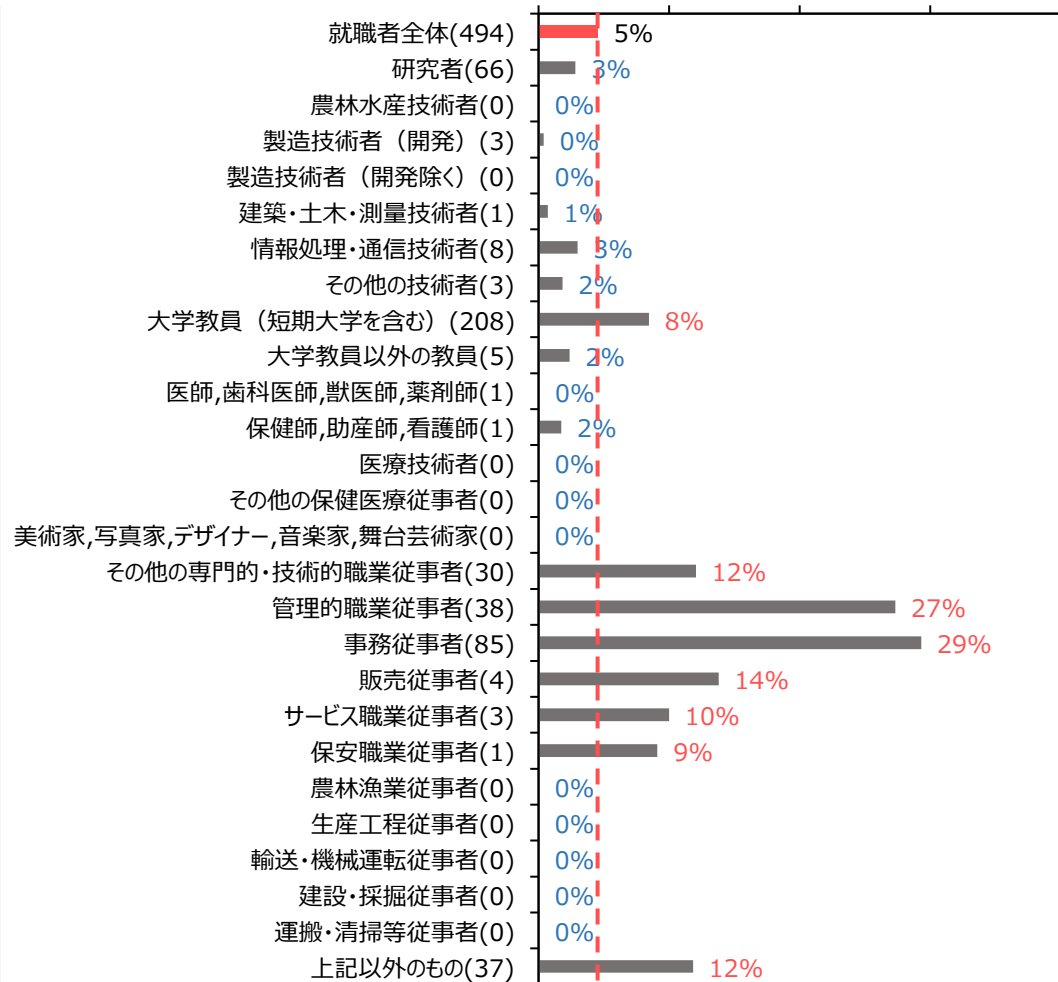
職業別 全分野の**修士課程**修了就職者に占める**社会科学系**の割合（カッコ内は人数）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%



職業別 全分野の**博士課程**修了就職者に占める**社会科学系**の割合（カッコ内は人数）

0% 10% 20% 30% 40%



【出典】令和3年度学校基本調査より作成

- 社会科学系の修士卒就職者は、平均と比べて管理的職業従事者や保安職業従事者、事務従事者、その他の専門的・技術的職業従事者などに多い。
- 博士卒就職者では、平均と比べて事務従事者や管理的職業従事者、販売従事者やその他の専門的・技術的職業従事者などに多い。
- 大学教員に就職する割合は平均と比べて修士では低く、博士ではやや高い。

(補足) 職業の具体例

研究者：

公的研究機関、大学附属研究所又は企業の研究所・試験所・研究室などの試験・研究施設において、自然科学、人文・社会科学の分野の基礎的又は応用的な学問上・技術上の問題を解明するため、新たな理論・学説の発見又は技術上の革新を目標とする専門的・科学的な仕事に従事するもの。
※研究所・試験所・研究室などの研究施設において、専ら試験・研究に関連する技能的な仕事に従事するものは除く。大学教授、大学附属研究所教授は教員に含む。

大学教員：大学学長、大学副学長、大学教授、大学准教授、大学講師、大学助教、学部長、大学院教授、大学附属研究所教授、短期大学教授、医師（大学教授）、医科大学教授、歯科大学教授、獣医科大学教授等。

大学教員以外の教員：

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・高等専門学校・専修学校・各種学校・その他の教育施設において、幼児・児童・生徒・学生の教育・養護に従事するもの。教育に従事する大学以外の学長・校長、部局長、少年院・少年鑑別所における教育従事者等。
※各種学校以外において、教養・レクリエーションなどのための指導に従事するものや個人教授所（塾）や個人家庭において学習指導に従事するもの、児童福祉施設において児童の保育・生活指導などに従事するものは含まない。

その他の保健医療従事者：

専門的・技術的な医療・保健衛生の仕事に従事するもののうち、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者以外のもの。栄養士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、医療監視員、薬事監視員等。

その他の専門的・技術的職業従事者：

裁判官、司法書士、司法修習生、行政書士、公認会計士、税理士、宗教家、小説家、作家、著述家、記者、アナウンサー、編集者、社会福祉事業専門員、職業スポーツ家、個人教師（塾講師）、通訳、図書館司書、学芸員、職業・教育カウンセラー等。

管理的職業従事者：

事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に従事するもの。公務員、議員、法人・団体役員、法人・団体管理職員等。

サービス職業従事者：

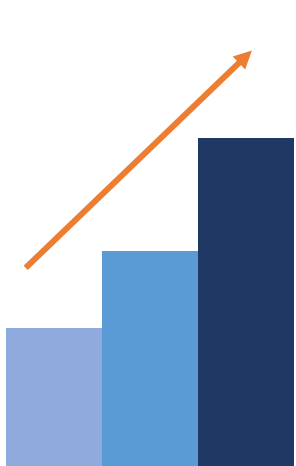
個人の家庭における家事サービス、介護・身の回り用務・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、及び他に分類されないサービスの仕事に従事するもの。介護職員、歯科助手、理容師、飲食物調理従事者、接客職業従事者等。

保安職業従事者：

国家の防衛、社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事するものをいう。自衛官、防衛大学校・防衛医科大学校学生、警察官、海上保安官、看守、消防員等。

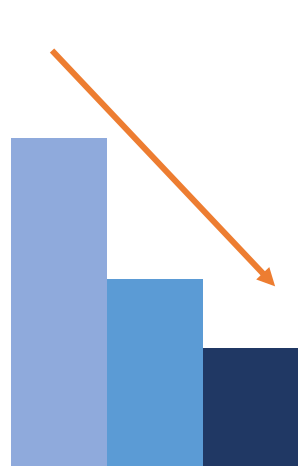
課程・分野ごとの就職先の割合

- 各分野・各課程ごとに、就職者の何パーセントがそれぞれの職業に就いているか、その割合を学士卒、修士卒、博士卒で比較。
- 以下はグラフの形状の分類と推察される進学に伴う就職動向の変化。



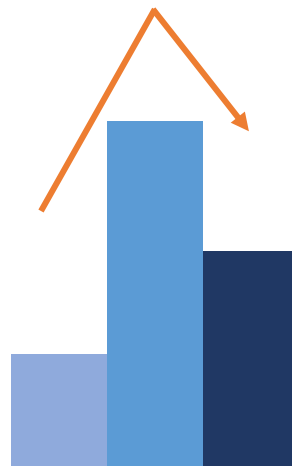
学士 修士 博士

学位と就職者
割合が正に相関



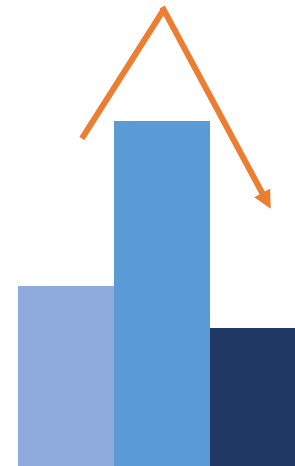
学士 修士 博士

学位と就職者
割合が負に相関

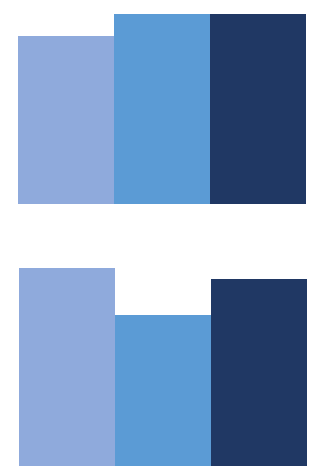


学士 修士 博士

修士において就職者割合が高い
(博士まで進学しなくとも就職できる等)



学士 修士 博士



学士 修士 博士

その他

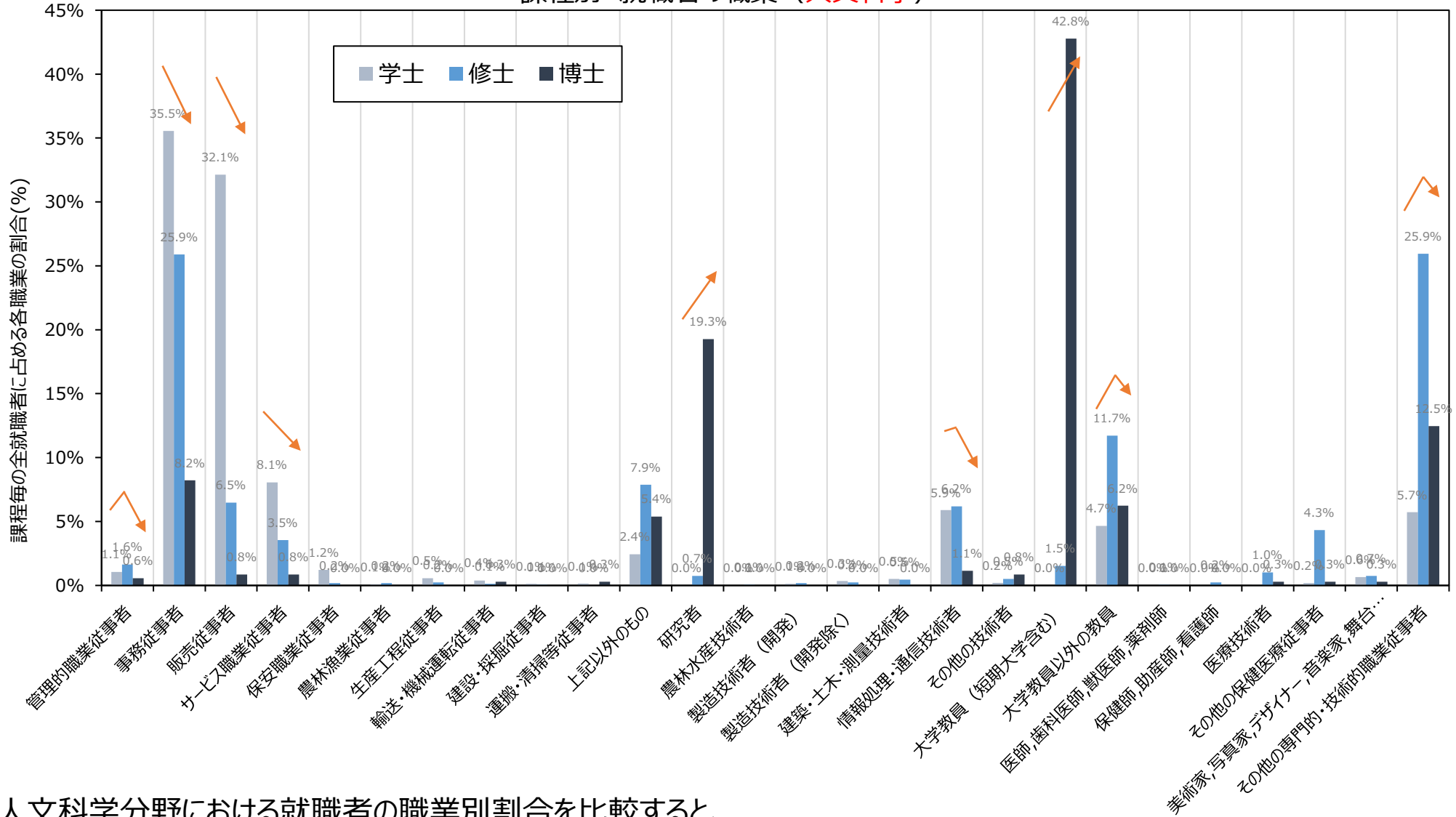
<留意事項>

- あくまでも傾向把握に向けた分析であり、精度や進学の優位性が必ずしも担保されたものではない
- 「就職者」の数であり、「進学」を選んだ者はカウントされていない

課程・分野ごとの就職先の割合（令和3年度）

課程別 就職者の職業（人文科学）

【出典】令和3年度学校基本調査より作成



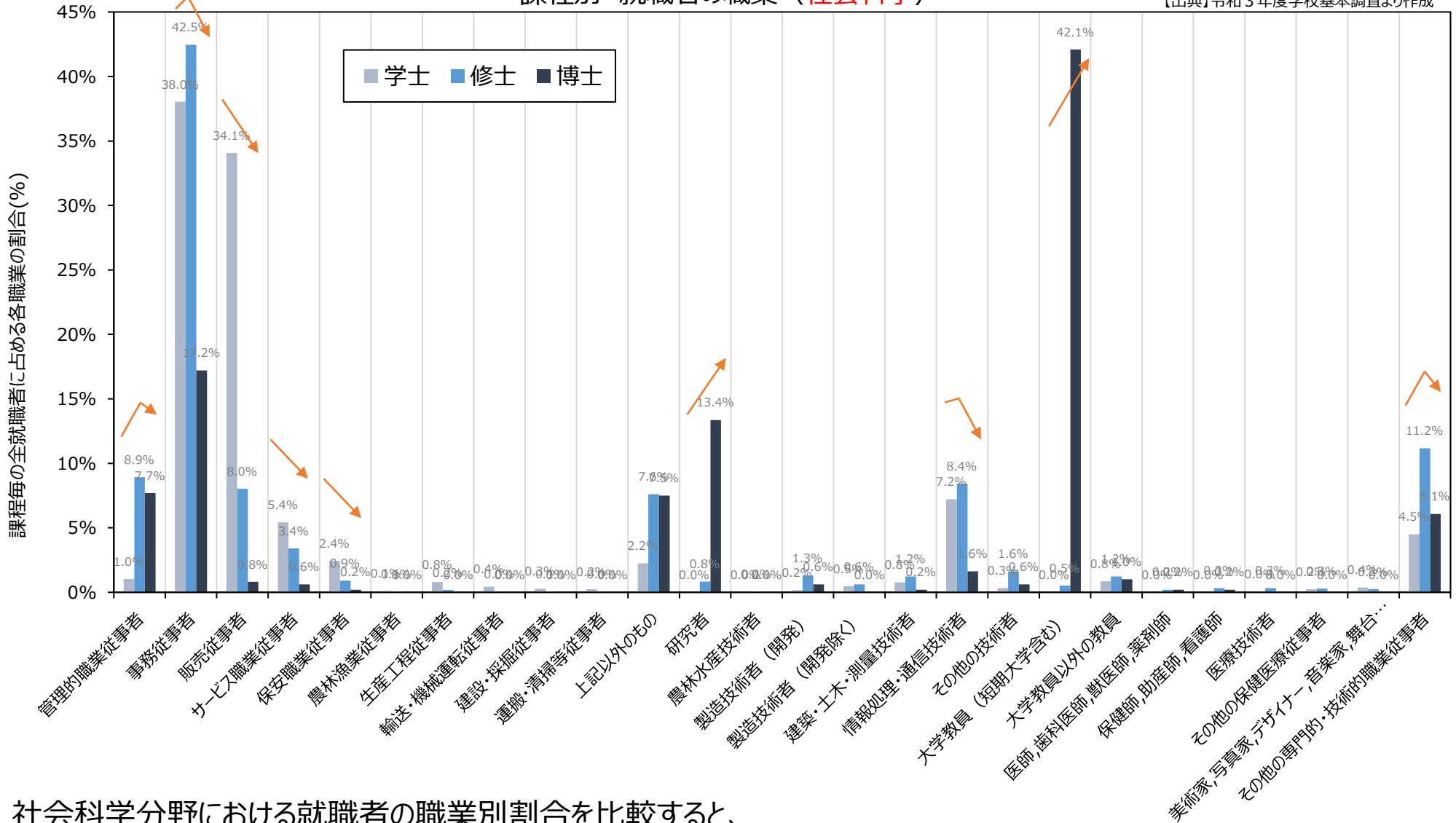
人文科学分野における就職者の職業別割合を比較すると、

- 博士卒において優勢な大学教員への就職に比べて、大学以外の教員への就職は修士卒が高い。
- 事務従事者や販売従事者、サービス職業従事者への就職割合は、学部卒から修士卒、博士卒になるに連れて減少。
- 情報処理・通信技術者への就職割合は、学部卒・修士卒に比べて、博士卒になると減少。

課程・分野ごとの就職先の割合（令和3年度）

課程別 就職者の職業（社会科学）

【出典】令和3年度学校基本調査より作成



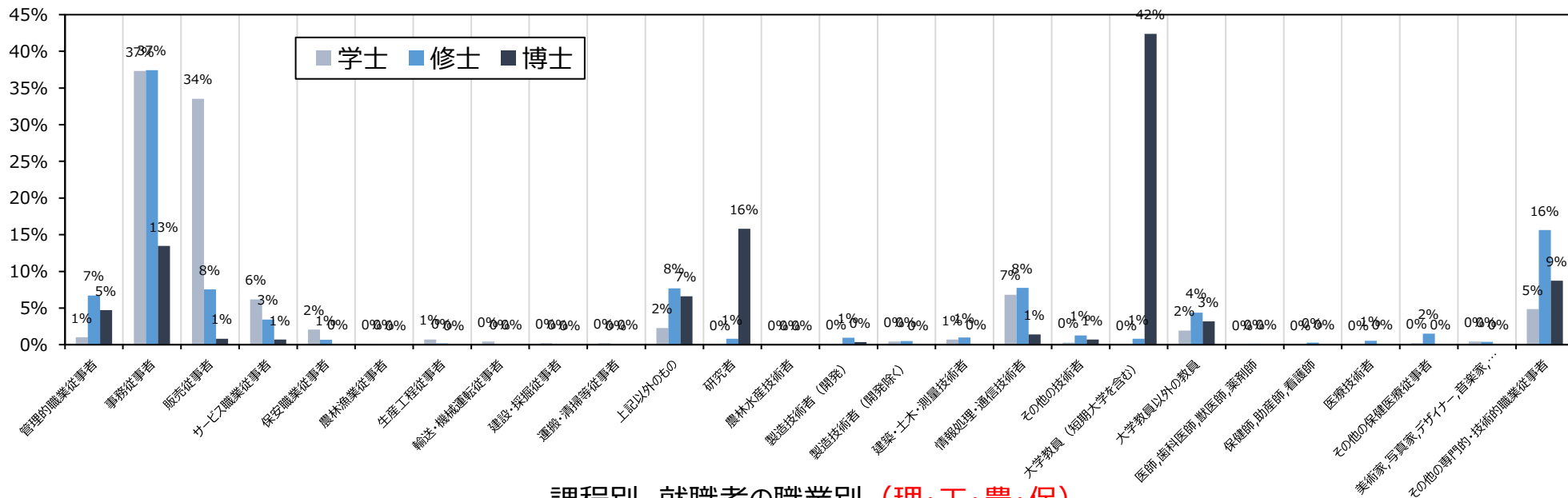
社会科学分野における就職者の職業別割合を比較すると、

- 学部卒に比べて院卒の管理的職業従事者への就職割合が大きく増加。
- 販売従事者やサービス従事者、保安職業従事者等への就職割合は院卒になると減少。
- 事務従事者や情報処理・通信技術者への就職割合は、学部卒・修士卒に比べて、博士卒になると大きく減少。 10

(参考) 課程・分野ごとの就職先の割合 (令和3年度)

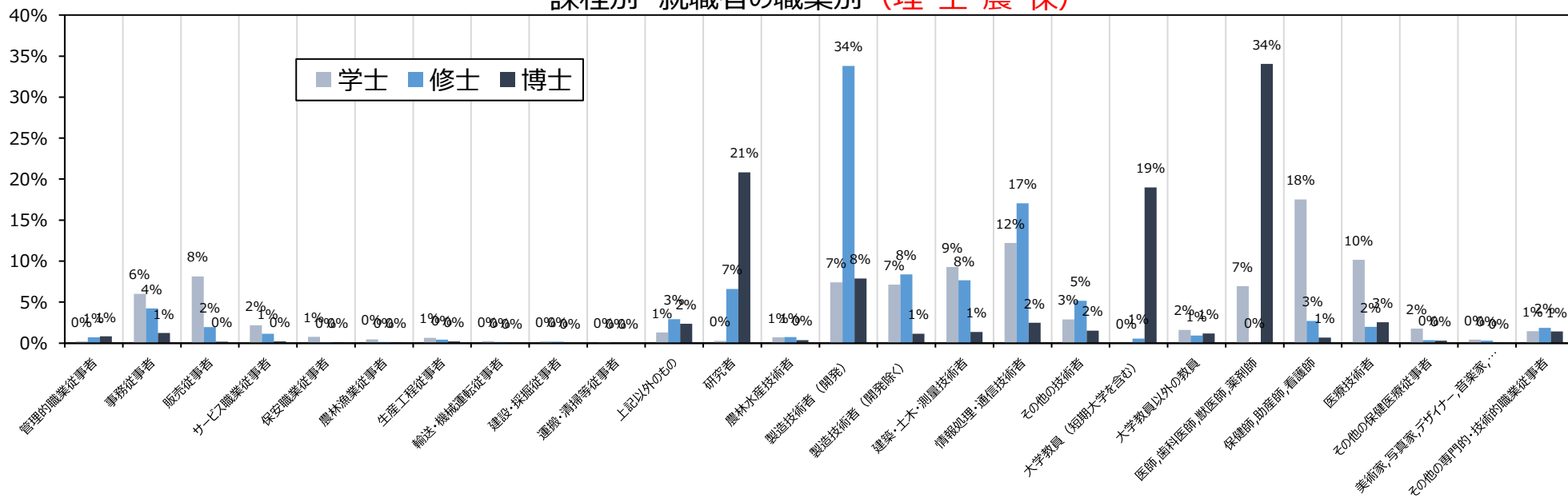
課程別 就職者の職業 (人・社)

課程毎の全就職者に占める各職業の割合(%)



課程別 就職者の職業別 (理・工・農・保)

課程毎の全就職者に占める各職業の割合(%)

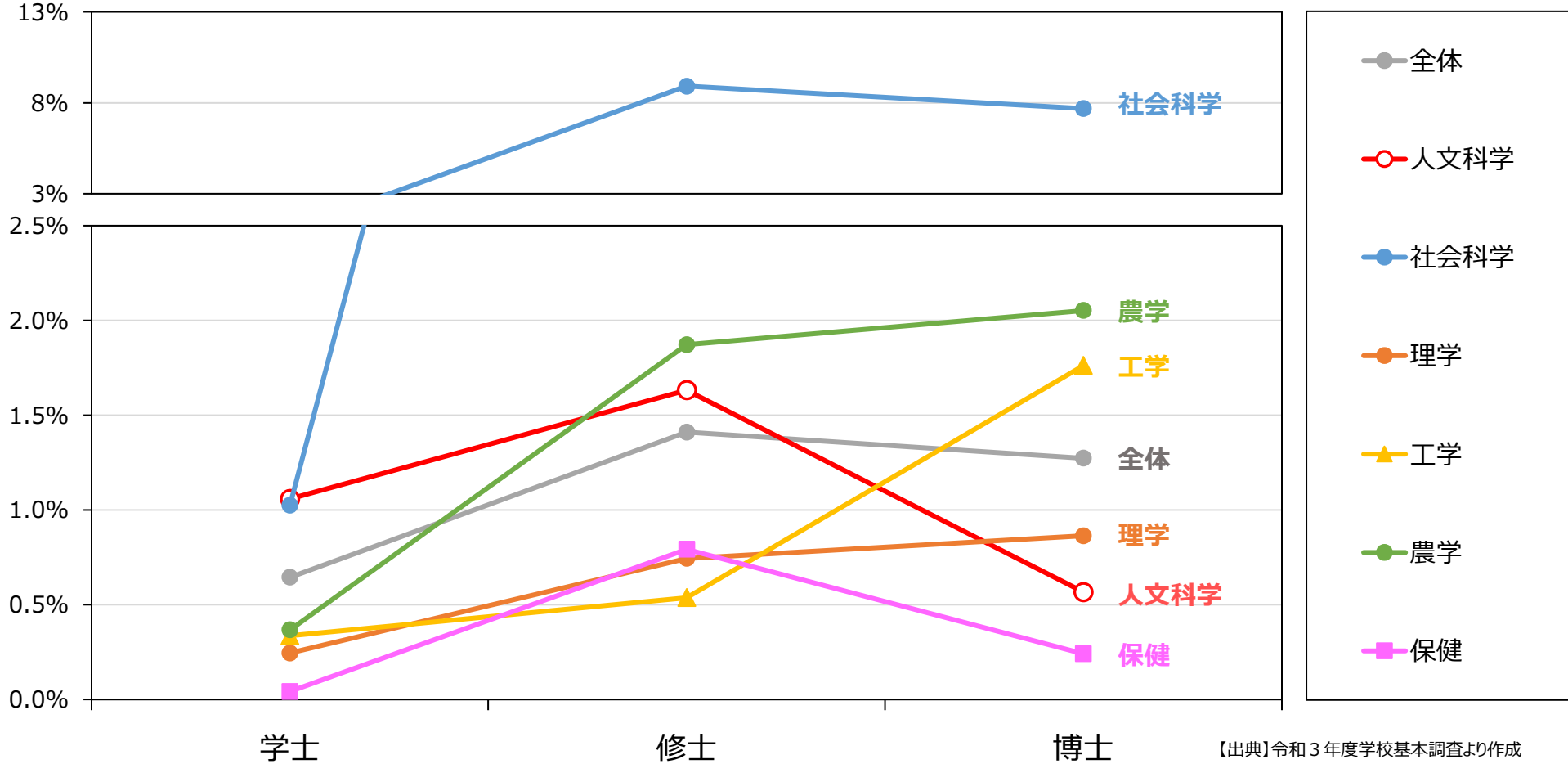


就職者に占める管理的職業従事者の割合（令和3年度）

管理的職業従事者

事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に従事するもの。公務員、議員、法人・団体役員、法人・団体管理職員等。

各課程・各分野の全就職者に占める管理的職業従事者の割合(%)

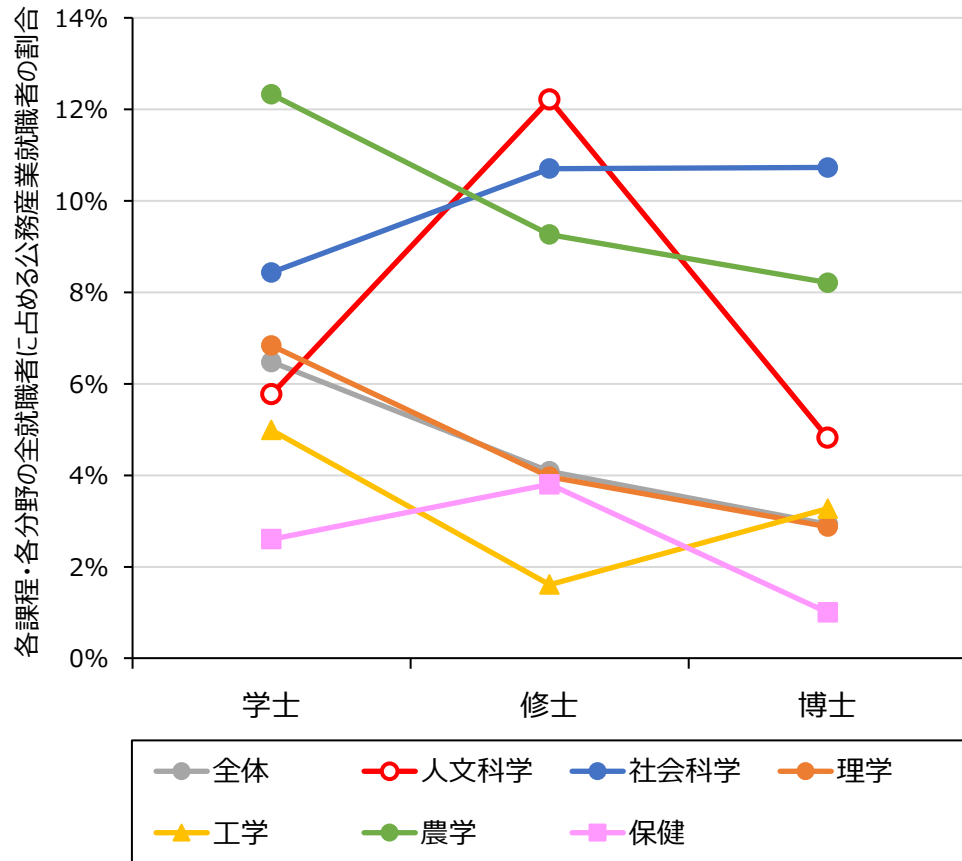


【出典】令和3年度学校基本調査より作成

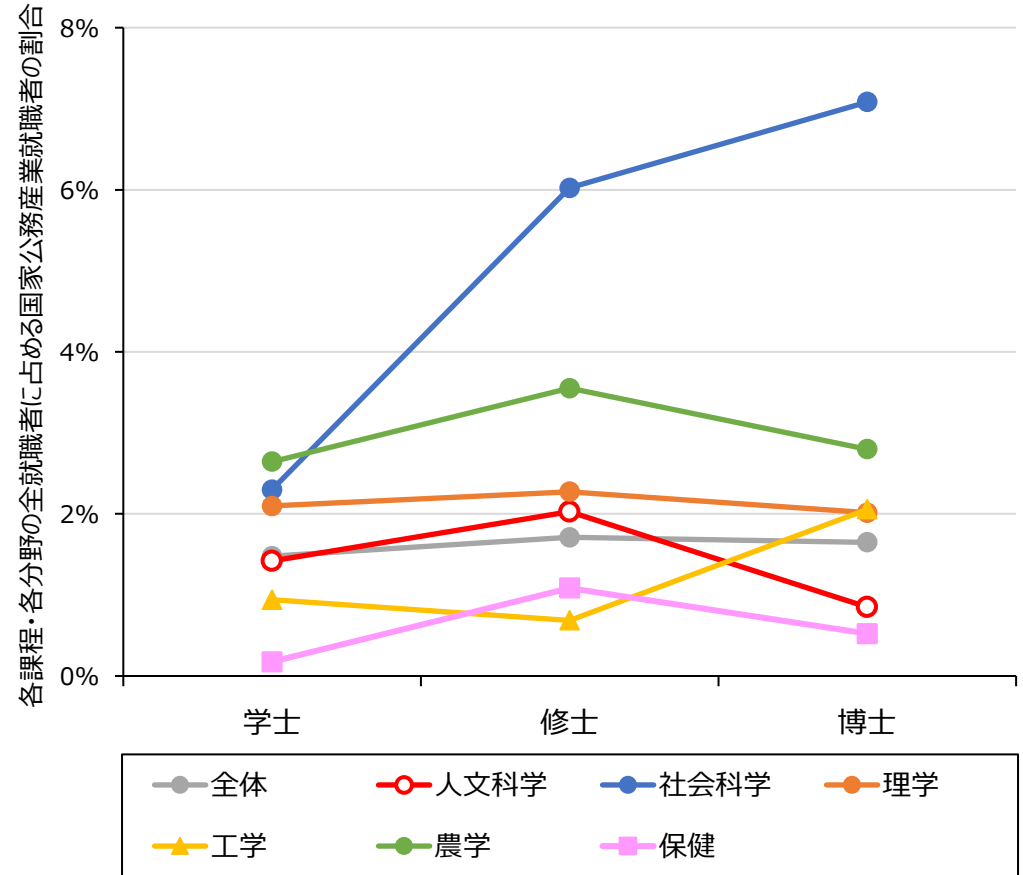
- 社会科学分野は社会科学分野の修士卒・博士卒就職者に占める管理的職業従事者割合が他の分野に比して高い
- 理学、工学、農学分野では、課程が上がるにつれて同分野の就職者に占める管理的職業従事者割合が増加（学士<修士<博士）
- 社会科学（及び保健）分野では修士卒での割合が最も高く、続いて博士卒となり、学士卒が最も低い（学士<博士<修士）
- 人文科学分野でも修士卒での割合が最も高いが、学士卒よりも博士卒での割合が低い（博士<学士<修士）
- 他分野と比べ、人文科学分野での博士卒就職者に占める管理的職業従事者割合は低い（医者等への就職が多い保健分野を除く）

就職者に占める公務産業（国家公務・地方公務）の割合（令和3年度）

公務産業（国家公務・地方公務）



国家公務のみ



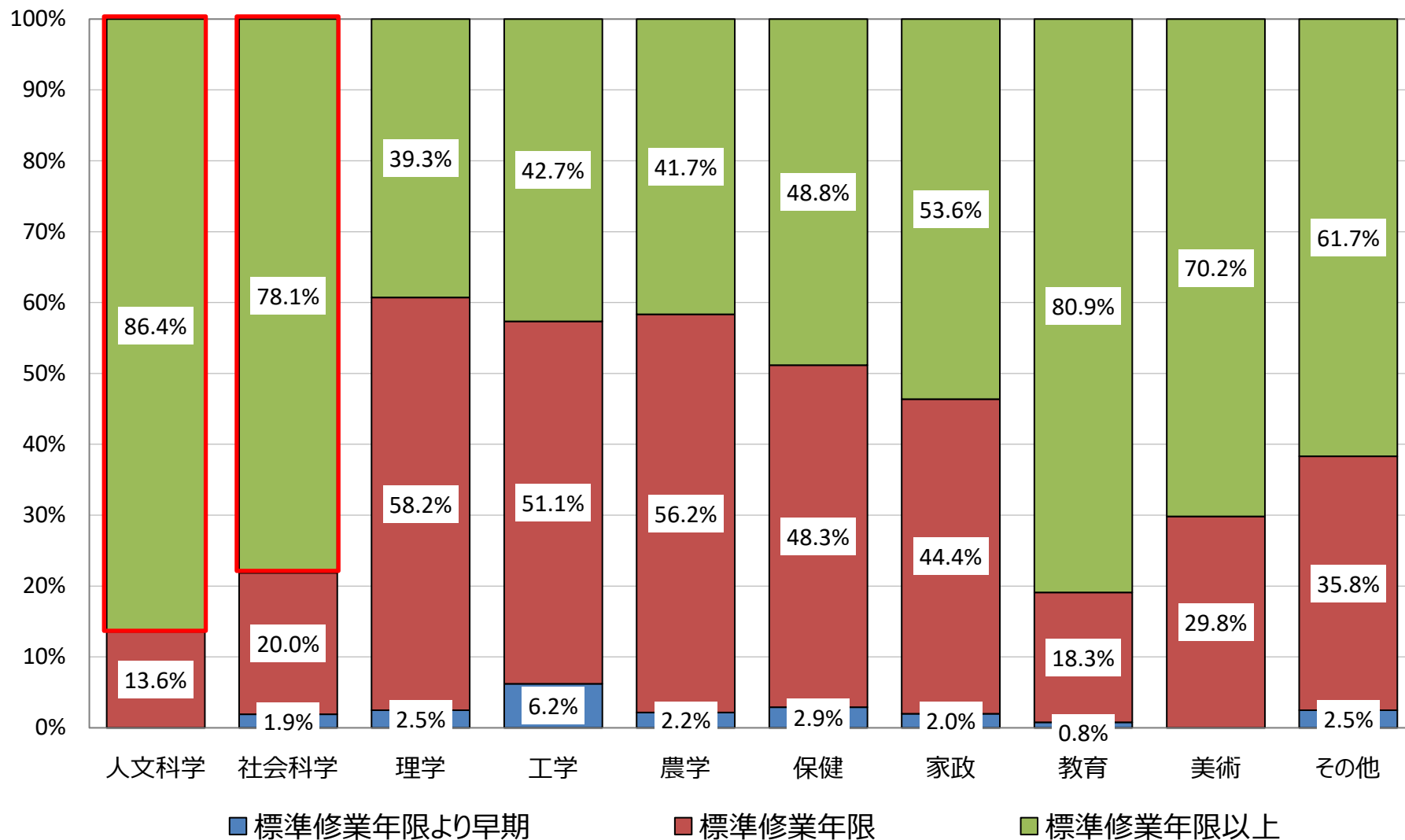
【出典】令和3年度学校基本調査より作成

- 全分野で見ると、大学院への進学により就職者全体に占める公務産業への就職割合は低下するが、国家公務は横ばい（国家公務よりも地方公務での大学院卒人材の就職割合が低い）。
- 社会科学分野では、課程が上がるにつれて同分野内での公務産業への就職割合が増加する傾向（特に国家公務）。
- 人文科学分野では、修士卒において公務産業（特に地方公務）への就職割合が高く、博士卒において最も低い。
- 理学・農学分野では、大学院進学によって公務産業への就職割合が減少。国家公務においては横ばい。
- 工学分野では、修士卒よりも博士卒分野での公務産業就職割合が高く、唯一V字を描いている。

標準修業年限の超過について

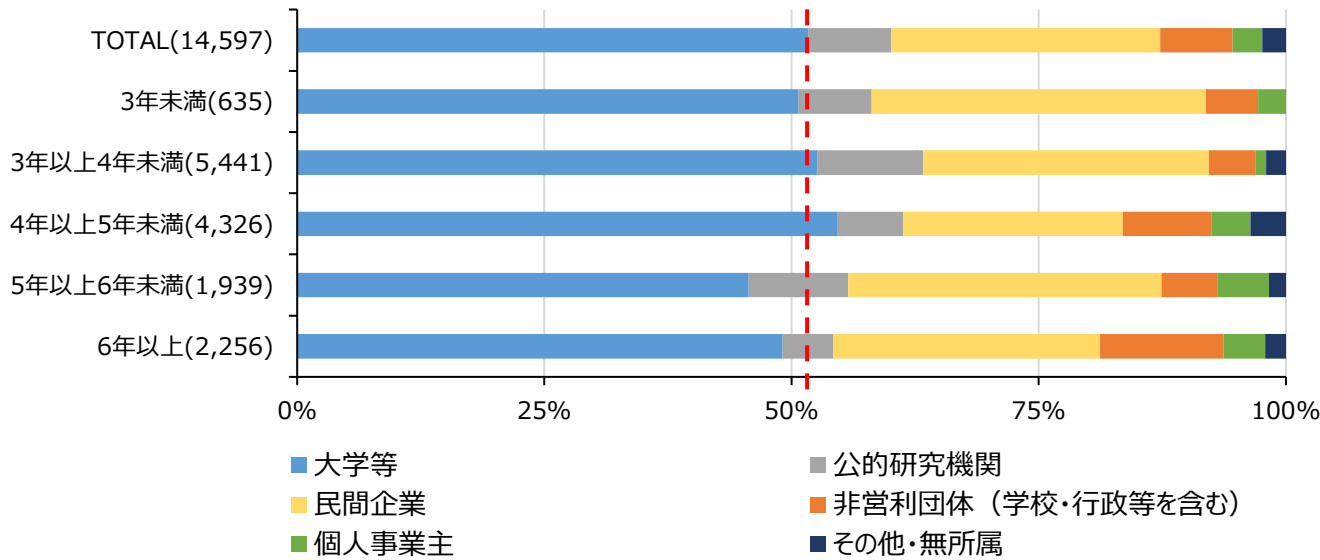
課程博士のうち標準修業年限からの超過年別割合（H30年度）

- 人文科学分野では、博士課程修了者（課程博士）の約9割が標準修業年限を超過している。
- 社会科学分野では、博士課程修了者（課程博士）の約8割が標準修業年限を超過している。

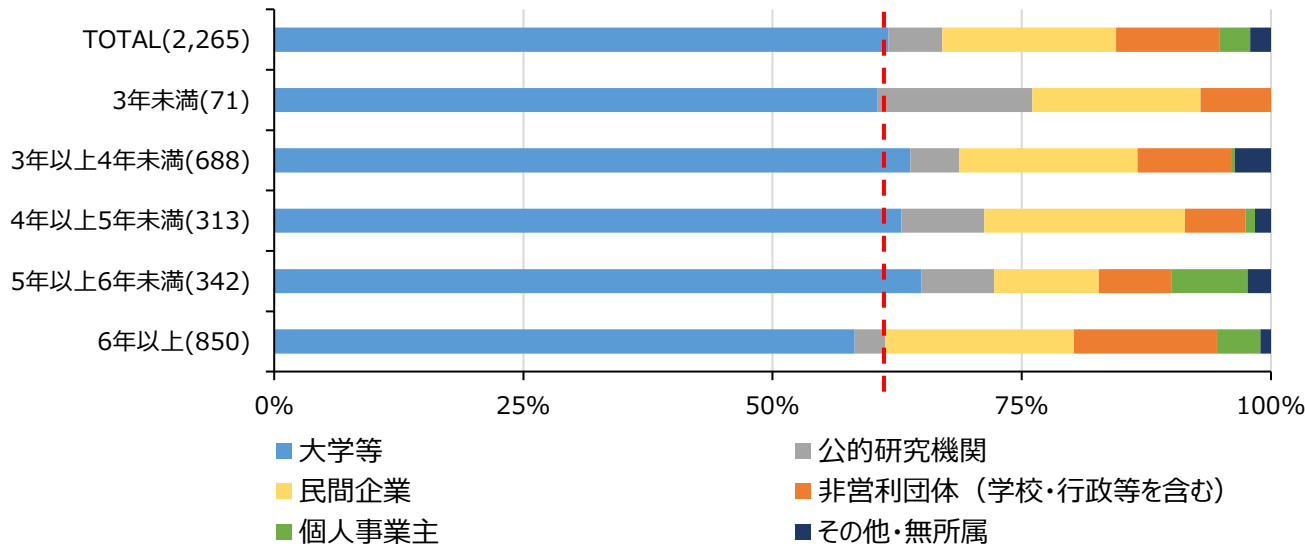


博士後期課程の在籍年数と就職先（課程修了1.5年後）の関係性

博士課程在籍年数と雇用先（全分野）



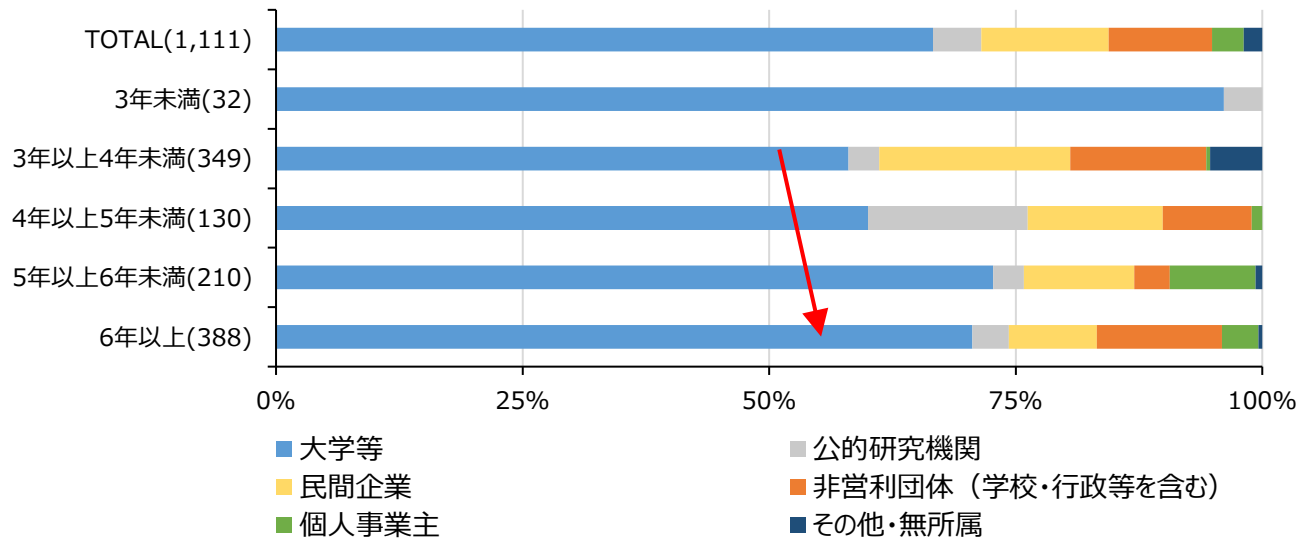
博士課程在籍年数と雇用先（人社）



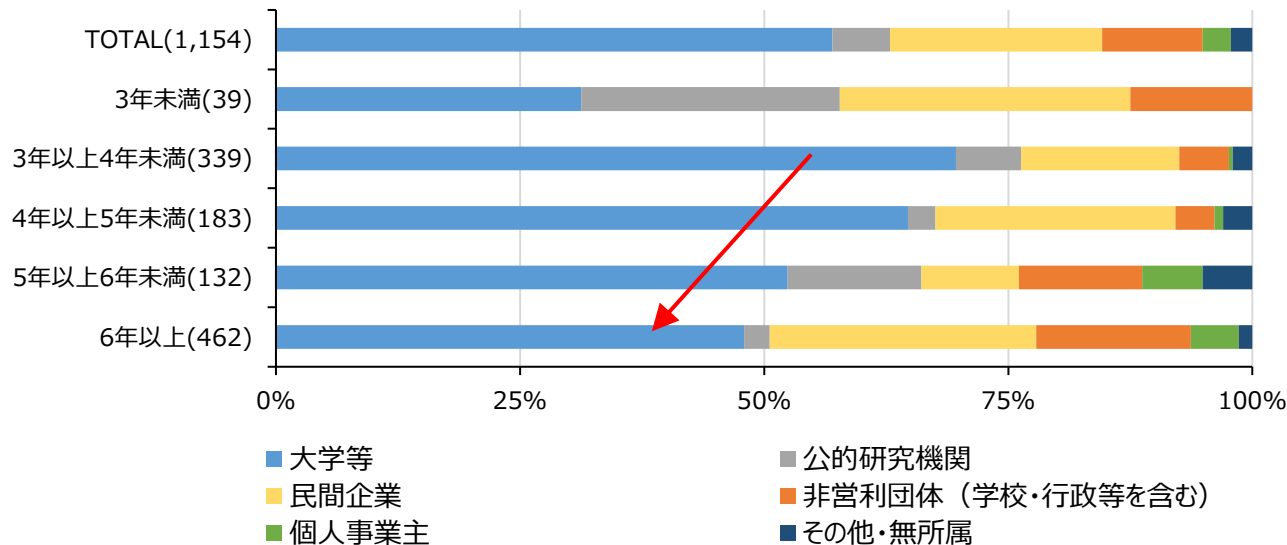
- 博士課程在籍年数と修了1.5年後の雇用先の関係性をグラフ化。
- 全分野で見ると、博士課程在籍年数と雇用先との関係性に明確な傾向は見られない。
- 人文科学・社会科学系では、博士課程在籍年数によらず大学等に雇用されている割合が全分野平均と比較して10ポイント程度高い。

博士後期課程の在籍年数と就職先（課程修了1.5年後）の関係性

博士課程在籍年数と雇用先（人文科学）



博士課程在籍年数と雇用先（社会科学）

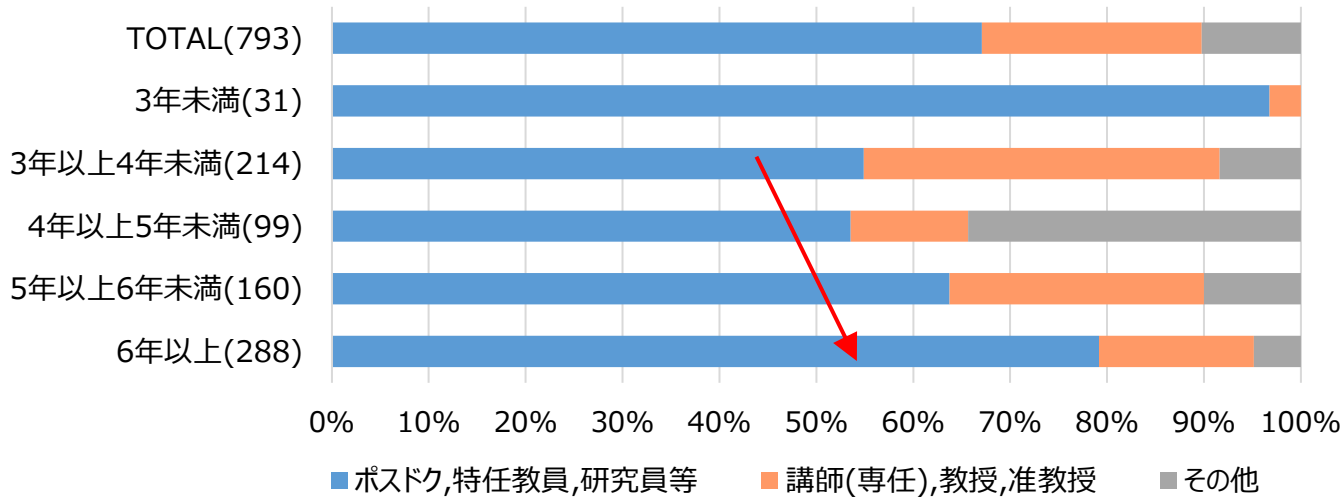


- 人文科学系では、標準修業年限を超過するほど大学等で雇用されている割合がやや高い傾向。
- 社会科学系では、標準修業年限を超過するほど大学以外で雇用されている割合が高い傾向。
- 在籍年数3年未満(早期卒業者等)においては、人文科学系では大学等で、社会科学系では大学以外で雇用されている割合が高い。

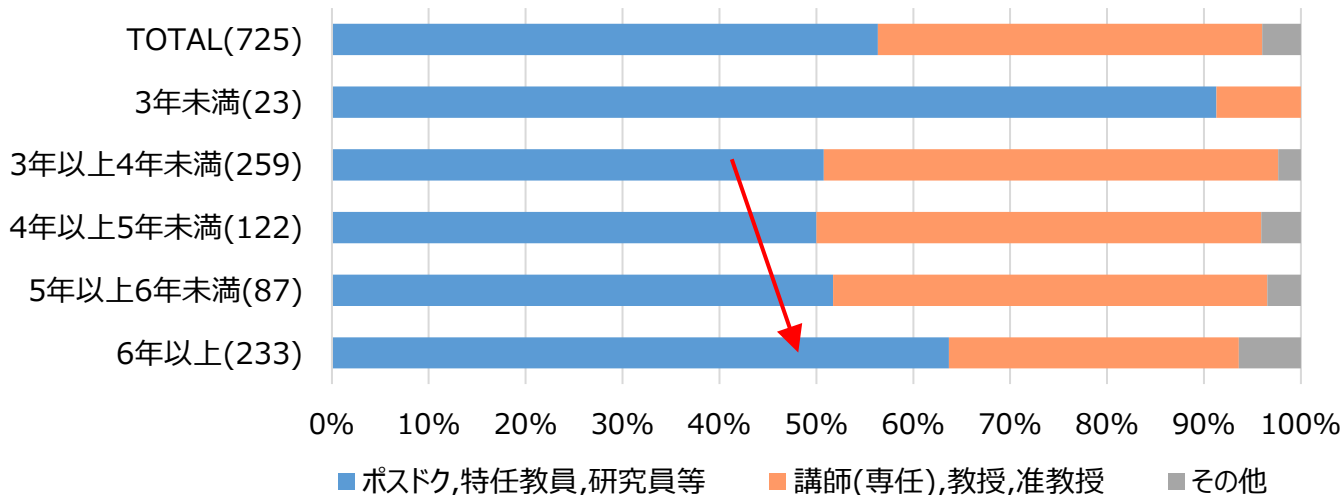
【出典】科学技術・学術政策研究所「博士人材追跡調査」より、2018年博士課程修了者の1.5年後の状況についてグラフ化

博士後期課程の在籍年数と就職先（課程修了1.5年後）の関係性

博士課程在籍年数と大学での雇用形態（人文科学）



博士課程在籍年数と大学での雇用形態（社会科学）



- 博士課程在籍年数ごとに修了者の大学における雇用の内訳(正規・非正規)を分析。
- 人文科学系と社会科学系では、ともに標準修業年限を超過するにつれて、ポストドク、研究員等としての雇用(≒非正規雇用)割合が高まる傾向。
- 在籍年数3年未満(早期卒業者等)においては、ポストドク、研究員等が多い。

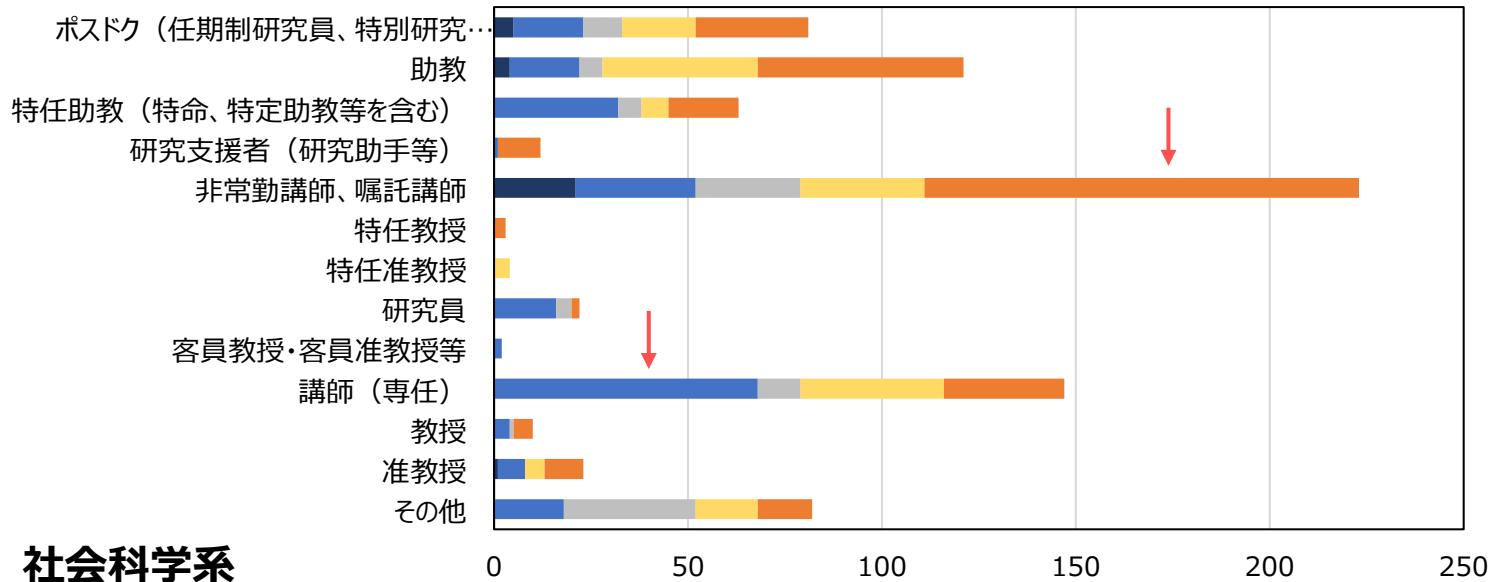
■ : ポストドク, 助教, 特任助教, 研究支援者, 非常勤・委託講師, 特任教授, 特任准教授, 研究員, 客員教授, 客員准教授

■ : 講師(専任), 教授, 准教授

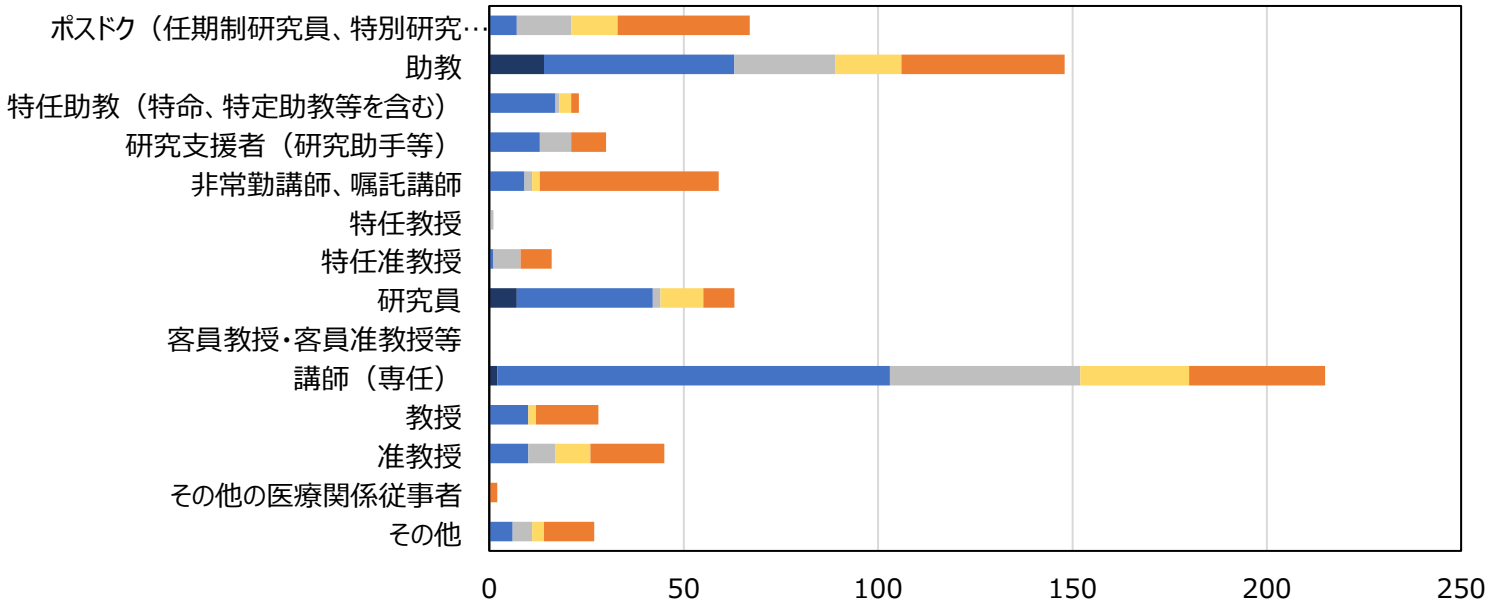
博士後期課程の在籍年数と就職先（課程修了1.5年後）の関係性

人文科学系

■ 3年未満 ■ 3年以上4年未満 ■ 4年以上5年未満 ■ 5年以上6年未満 ■ 6年以上



社会科学系

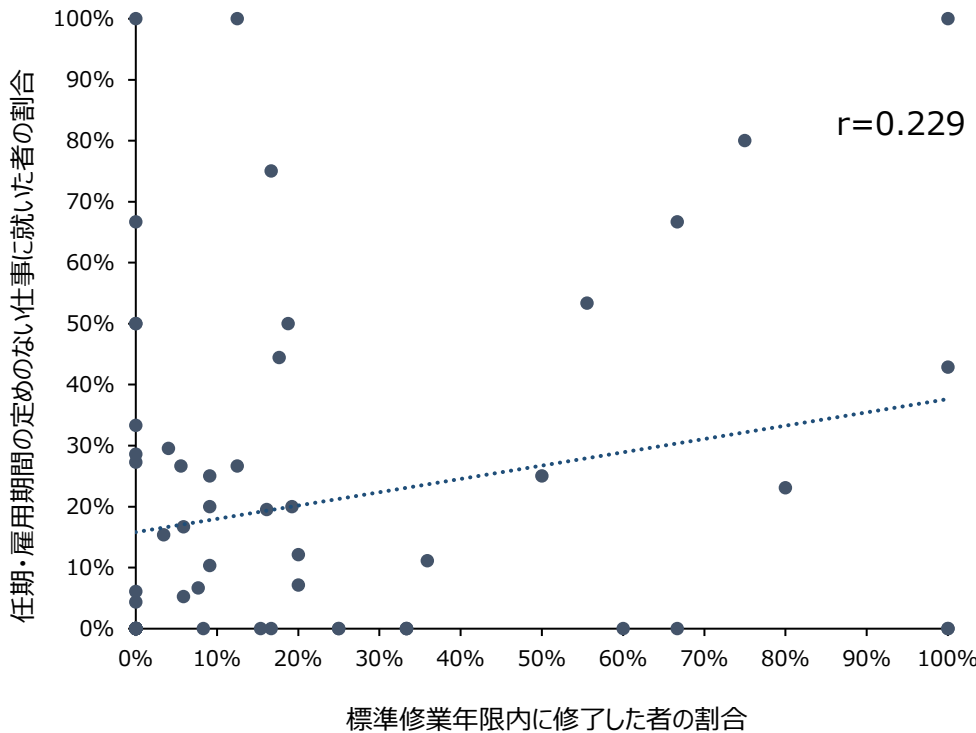


- 大学での職位ごとに、雇用されている博士課程修了者の博士課程在籍年数の内訳を分析。
- 人文科学系では非常勤講師・委託講師として雇用されている者が多く、その約半数が博士課程に6年以上在籍した者。
- 人文科学系の講師（専任）については、その約半数が博士課程に3年以上4年未満在籍した者。
- 社会科学系では講師（専任）として雇用されている者が多く、その約半数が博士課程に3年以上4年未満在籍した者。

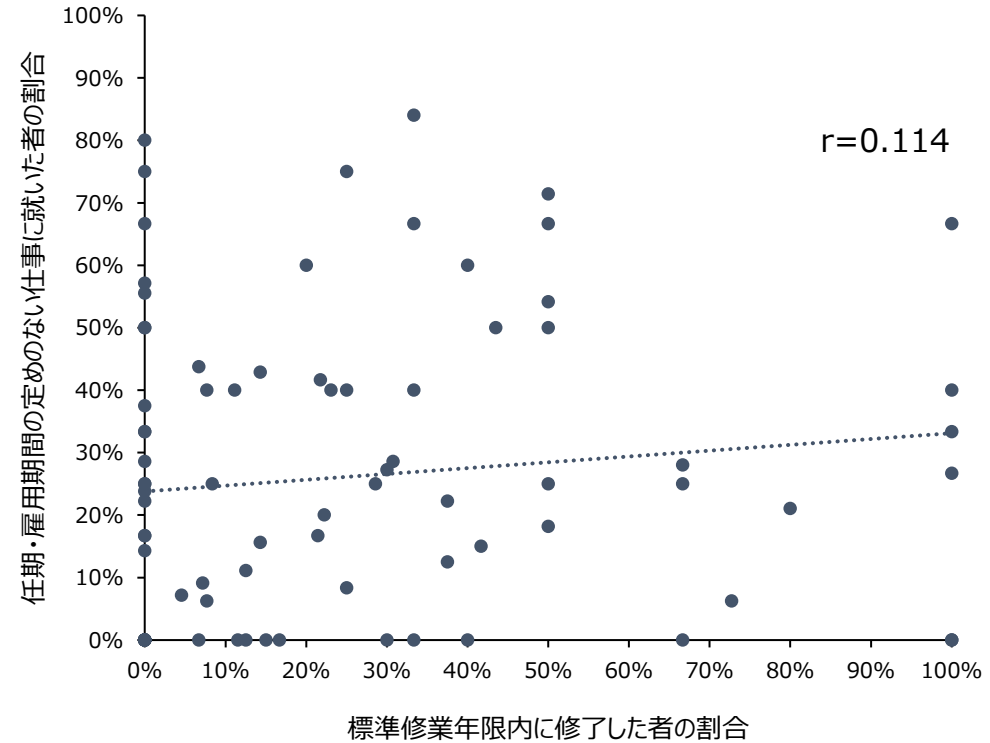
(参考) 研究科単位での比較

人文科学・社会科学系の博士後期課程を置く大学院の1研究科ごとに、博士後期課程を標準修業年限内に修了した者の割合(X軸)と任期・雇用期間の定めのない仕事に就いた者の割合(Y軸)をプロット。

研究科 (人文科学系)



研究科 (社会科学系)



※ r は相関係数。

※標準修業年限内に修了した者の割合は、H30年度が標準修業年限である者に占める、H30年度以前に博士課程を修了した者の割合。

※任期・雇用期間の定めのない仕事に就いた者の割合は、標準修業年限がH30年度であるか否に限らず、H30年度に博士課程修了し就職した者の任期の有無の割合。

※サンプルとなる研究科は、博士課程修了(満期退学者含む)者のうち就職者が3名以上かつH30年度が標準修業年限である者が2名以上の研究科に限る。

標準修業年限の超過率と就職先の関係性（博士課程）

博士人材追跡調査における博士課程の標準修業年限の超過率とキャリアパスの関係性について、

■ 人文科学系では…

- ✓ 標準修業年限を超過するほど大学等での雇用が微増するが、同時に大学における非正規（任期付き）雇用の割合も高まる傾向。
- ✓ 大学に就職した者の多くは非常勤講師であり、その大半は博士課程に6年以上在籍した者。対照的に、専任の講師などの比較的安定した職位には、博士課程に3～4年在籍した者が多く就いている。

■ 社会科学系では…

- ✓ 標準修業年限を超過するほど大学等での雇用は減少し、大学に就職した者については、人文科学系と同様、標準修業年限の超過に伴い有期雇用の割合が高まる傾向。
- ✓ 大学に就職した者の多くは専任の講師であり、その大半は博士課程に3～4年在籍した者。

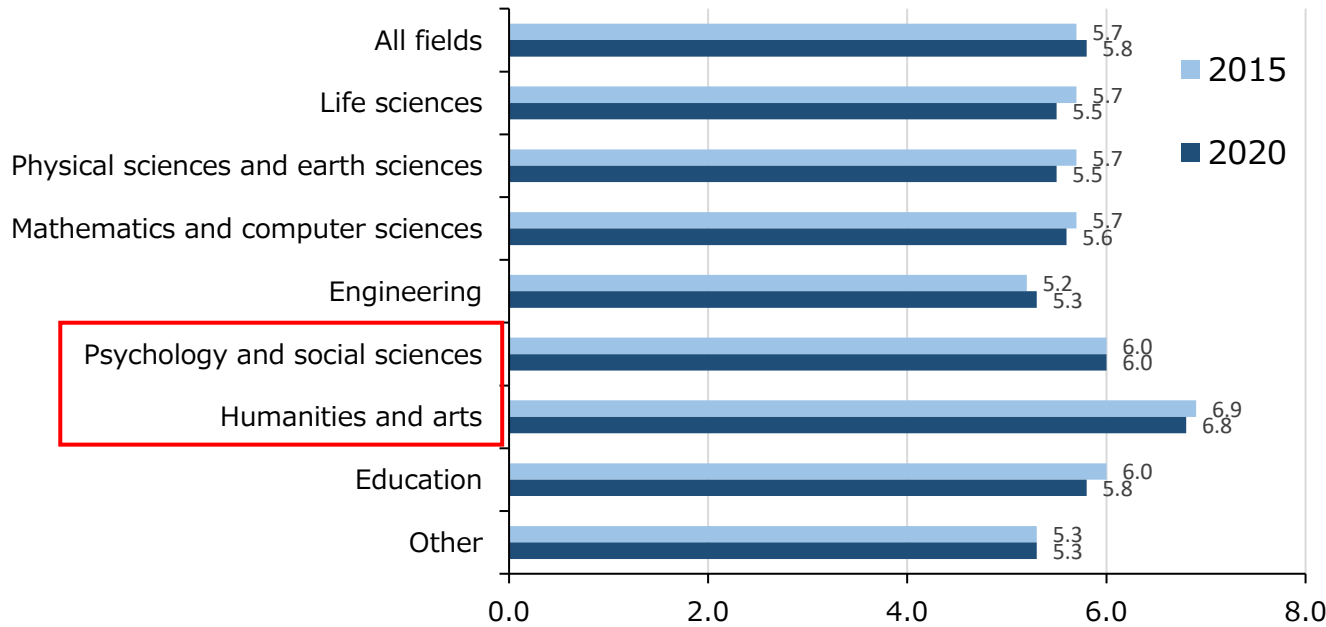
⇒ 人文科学・社会科学系の大学教員を目指す者にとって、博士課程の標準修業年限を大きく超過することは、安定した大学教員のポストを獲得することには必ずしも繋がっていない。

⇒ 想定される状況として、

- 社会科学系では比較的在大学外のキャリアパスが拓かれていることから、標準修業年限の超過に伴って大学以外で就職する者の割合も増えることが考えられる。
- 人文科学系では大学外でのキャリアパスが限られており、標準修業年限を超過した場合においても大学外で就職する者の割合は増えず、不安定な雇用条件下で大学に就職する者が多くなることが考えられる。

海外の事例

米国大学における博士課程プログラム修了（博士号取得）までに要する期間



- 米国の博士課程での博士号取得までの平均年数は、2020年において全分野では 5.8年となっており、Psychology and social sciencesにおいては 6.0年、Humanities and artsにおいては 6.8年となっている。

【出典】 Survey of Earned Doctorates (NSF) のデータを基に文部科学省が作成

Figure 12: Time to completion

In your institution, how long do your graduates on average take to complete their full-time doctoral studies?

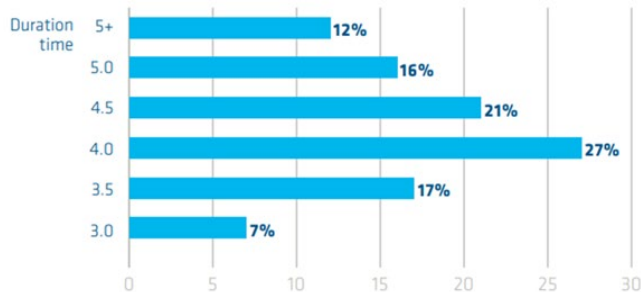
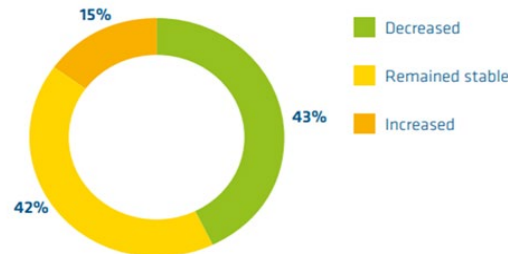


Figure 13: Average time to complete the doctoral programme compared to 10 years ago

Compared to ten years ago, in your institution has the average time to complete a doctoral programme decreased, remained stable or increased?

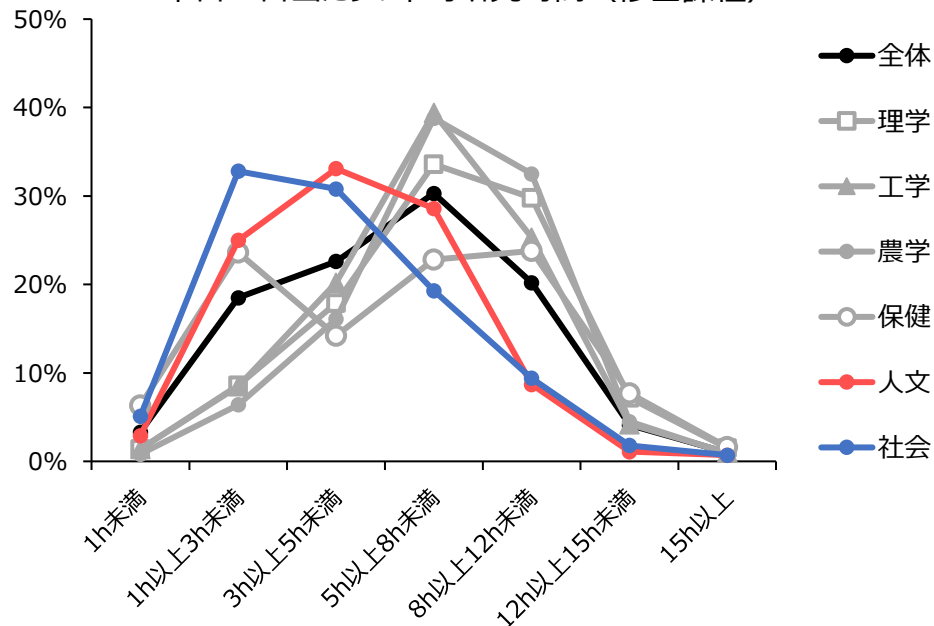


- 欧州諸国における博士課程修了に要する年数は3.5～4.5年が標準的となっている(全分野)
- また、10年前と比較して博士課程修了に要する年数は「減った」とする機関が43%存在しており、「増えた」とする回答は15%となっている。

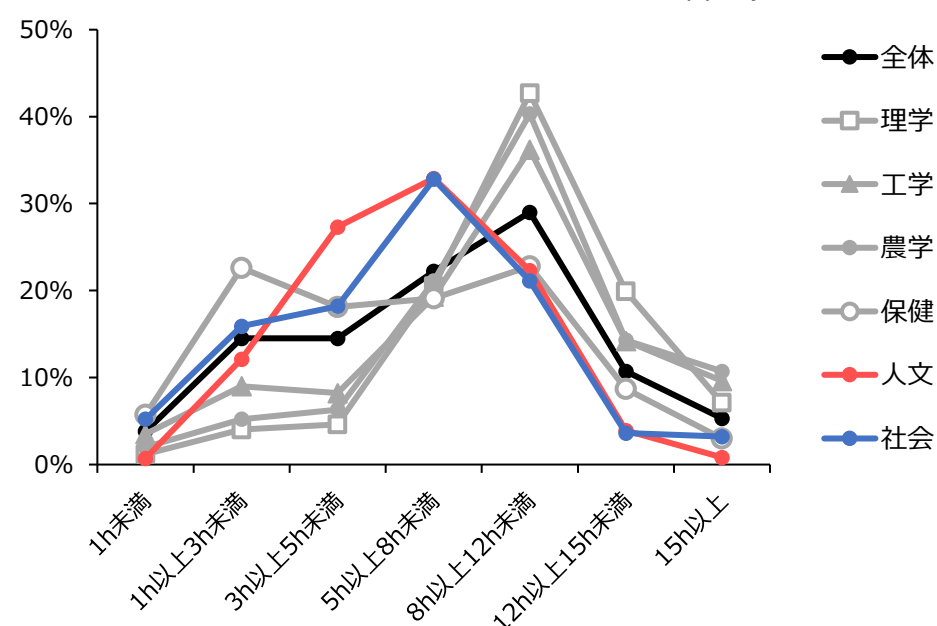
人文科学・社会科学系の研究教育特性

- 人文科学・社会科学分野の研究における「スローサイエンス性」に関するデータは取得できず(研究テーマによっても大きく異なることが指摘されている)。
- 人文科学・社会科学分野の大学院生の1日あたりの研究時間は、自然科学分野と比べて短い傾向(下図)。
- 指導教員との関係性(密接度)、研究室(ゼミ)の構成や風土も自然科学系とは大きく異なる。

平日1日当たりの平均研究時間 (修士課程)



平日1日当たりの平均研究時間 (博士課程)



【出典左】修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.310, 文部科学省 科学技術・学術政策研究所。
 【出典右】川村 真理 土屋 隆裕 星野 利彦「博士人材追跡調査」第4次報告書 NISTEP Research Material No.317 文部科学省 科学技術・学術政策研究所。

学位取得までに要する期間の長さや修了後のキャリアパスは、研究分野や研究テーマの特性のみならず、研究時間や教員の研究指導のあり方、組織的な支援のあり方等にも大きく左右を受けると考えられる。

⇒ 関係するデータを整理した上で、今後、研究教育の課題や適切なあり方を検討する必要。

(参考) 専門職大学院からの人材輩出について

1. 専門職大学院を置く大学数及び専攻数

年度別専門職大学院数

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R3
128校	124校	122校	114校	117校	122校	119校	118校	118校	117校

分野別専門職大学院数（R3）

分野	国立		公立		私立		株立		大学数 合計	専攻数 合計
	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数		
合 計	60	86	7	9	47	67	3	3	117	165
ビジネス・MOT	11	11	3	3	16	16	1	1	31	31
会計	2	2	1	1	8	8	1	1	12	12
公共政策	5	5	0	0	1	1	0	0	6	6
公衆衛生	3	3	0	0	2	2	0	0	5	5
臨床心理	2	2	0	0	3	3	0	0	5	5
法科大学院	15	15	2	2	18	18	0	0	35	35
教職大学院	47	47	0	0	7	7	0	0	54	54
その他	1	1	3	3	10	12	1	1	15	17

※文部科学省専門職大学院実態調査（令和3年5月現在）（令和3年4月より学生募集停止中の大学・専攻は除く）

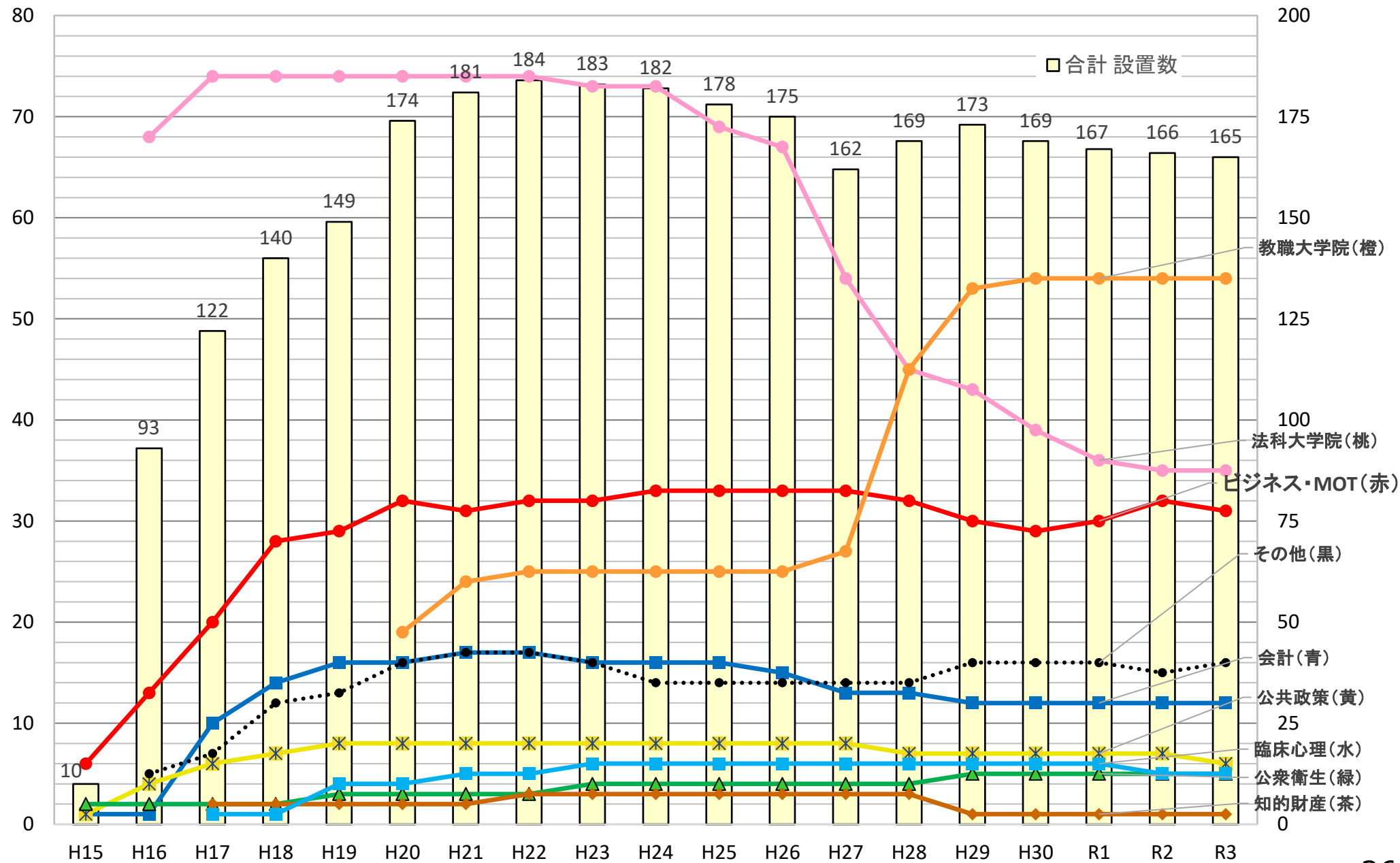
※1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は、「大学数合計」とは一致しない。

※「その他」分野には、「知的財産」「原子力」「コミュニケーション」「情報技術関連」「景観」「助産」「広報」「ビューティ」「ファッション」「教育実践」等が含まれる。

2. 分野別専攻数推移

(単位: 専攻数(各分野))

(単位: 専攻数(合計))



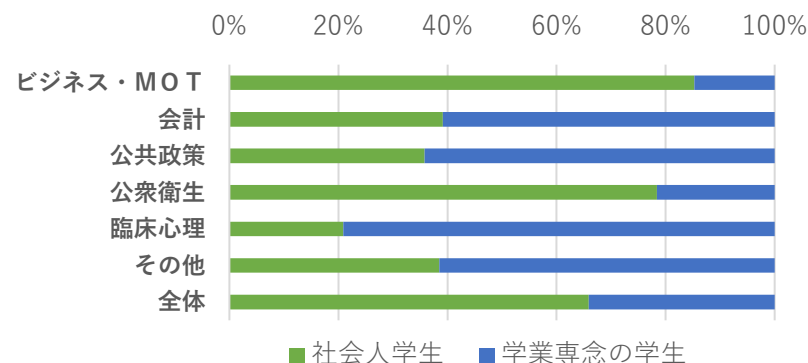
※文部科学省専門職大学院実態調査(学生募集停止中の大学・専攻は除く)

3. 令和3年度専門職大学院在学者の状況

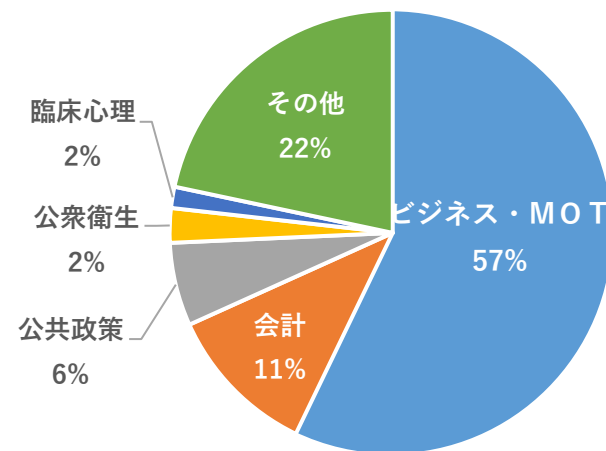
- ・専門職大学院（法科、教職除く）の在籍者のうち、約65%が社会人学生。
- ・ビジネス・MOT分野の学生数は、全体の約半数を占めるが、うち8割以上は社会人学生。

専攻分野	在学者数					
	計	男性	女性	うち、 社会人 学生数	うち、 外国人 数	左記の うち、 留学生 数
ビジネス・MOT	6,771	4,939	1,832	5,774	941	653
会計	1,315	907	408	515	236	214
公共政策	715	413	302	256	265	261
公衆衛生	296	140	156	232	25	17
臨床心理	182	57	125	38	2	1
その他	2,568	1,584	984	989	1,734	1,676
全体	11,847	8,040	3,807	7,804	3,203	2,822

分野別社会人学生の割合



専門職大学院の分野別比率



※文部科学省専門職大学院実態調査（令和3年5月現在）（学生募集停止中の大学・専攻は除く）

（学校基本調査の値とは異なる場合がある。）

※「社会人」は、職に就いている者（経常的な収入を得る仕事に現に就いている者）、経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

※「その他」分野には、「知的財産」「原子力」「コミュニケーション」「情報技術関連」「景観」「助産」「広報」「ビューティ」「ファッション」「教育実践」等が含まれる。

4. 専門職大学院における社会人学生比率①

- ・ 専門職大学院全体の社会人学生比率は、近年は約5割で推移。
- ・ ビジネス・MOT分野では、社会人学生比率は8割から9割で推移。
(一般の修士課程のうち、社会科学(商学・経済学)は、約4割で推移。)

分野別の社会人学生比率(在学者)

※文部科学省専門職大学院実態調査(学生募集停止中の大学・専攻は除く)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ビジネス・MOT	83.0%	85.3%	87.9%	88.4%	89.7%	89.2%	91.0%	88.5%	88.8%	85.3%
会計	31.0%	33.2%	38.3%	43.6%	42.2%	40.3%	39.6%	42.4%	41.8%	39.2%
公共政策	38.7%	37.4%	40.4%	37.5%	35.8%	38.1%	34.0%	39.7%	41.3%	35.8%
公衆衛生	63.9%	66.7%	75.8%	74.7%	84.5%	77.6%	64.7%	78.1%	77.6%	78.4%
知的財産	30.1%	31.9%	35.2%	43.1%	39.2%	28.1%	28.2%	30.0%	27.8%	21.5%
臨床心理	23.3%	20.4%	15.8%	18.2%	18.6%	16.6%	14.5%	14.7%	17.4%	20.9%
その他	37.5%	37.8%	40.5%	37.4%	43.3%	44.7%	43.2%	38.9%	28.1%	39.4%
専門職大学院 全体	41.3%	43.7%	47.2%	49.0%	51.9%	53.0%	54.0%	53.8%	52.9%	52.2%
(参考)修士課程 全体	11.4%	11.9%	12.0%	12.2%	12.3%	12.3%	12.1%	11.9%	11.8%	11.3%
(参考)修士課程 社会科学(商学・ 経済学)	32.9%	34.8%	35.4%	36.3%	37.5%	38.0%	39.5%	40.5%	41.3%	40.8%

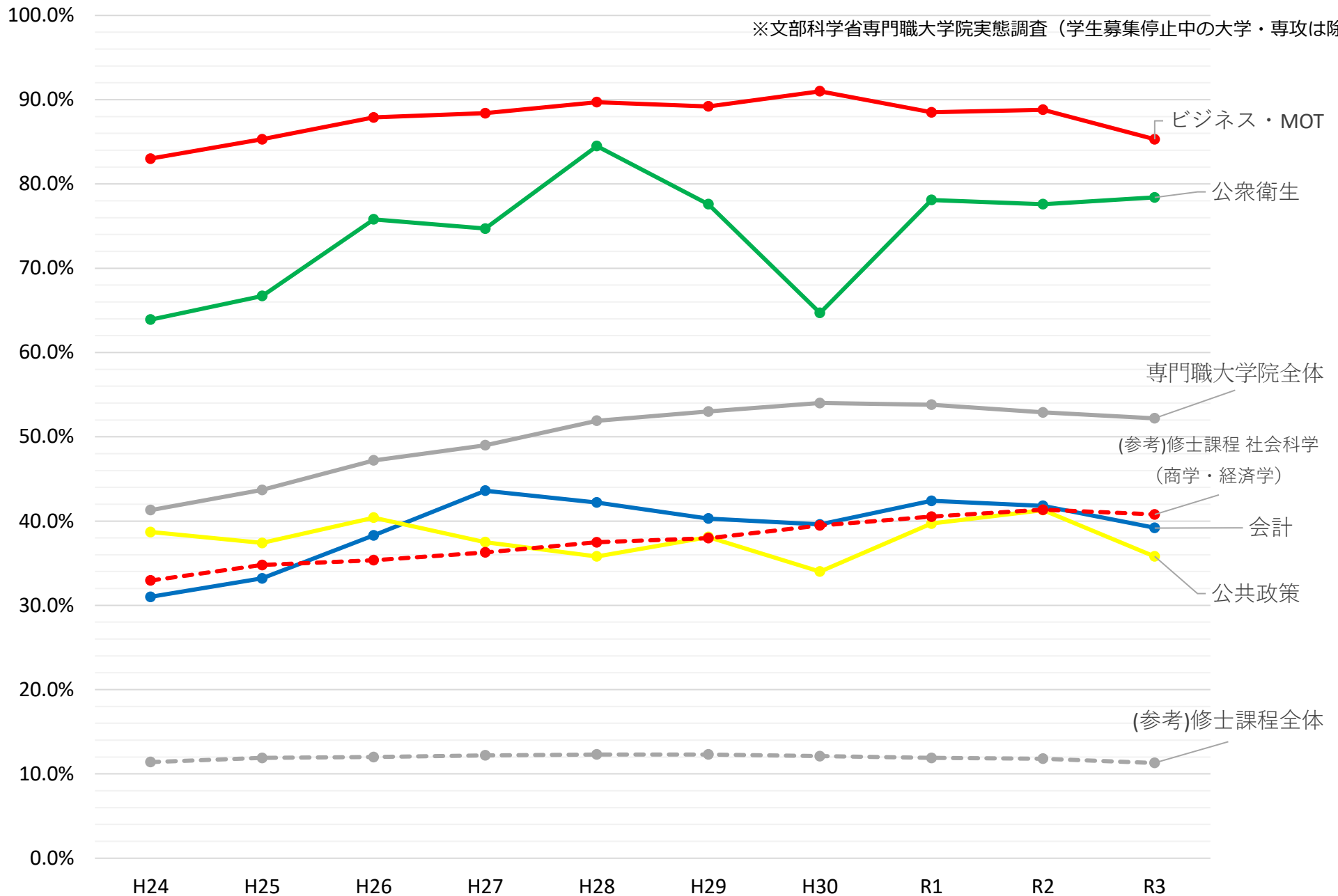
※「専門職大学院全体」の集計には、法科大学院、教職大学院を含む。

※「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

※「その他」の分野には「原子力」「コミュニケーション」「情報技術関連」「景観」「助産」「広報」「ビューティ」「ファッション」「教育実践」等が含まれる。

5. 専門職大学院における社会人学生比率②

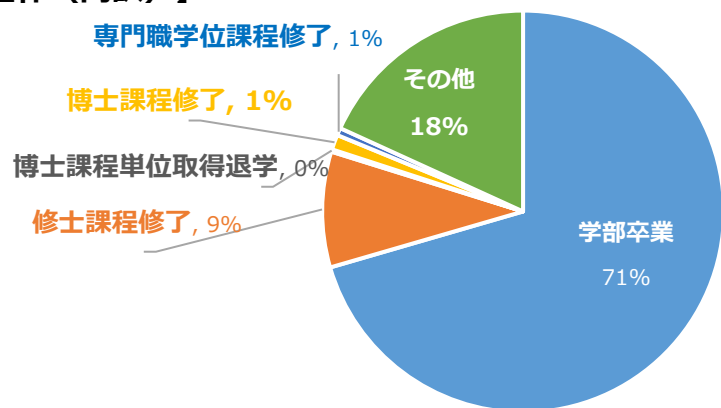
※文部科学省専門職大学院実態調査（学生募集停止中の大学・専攻は除く）



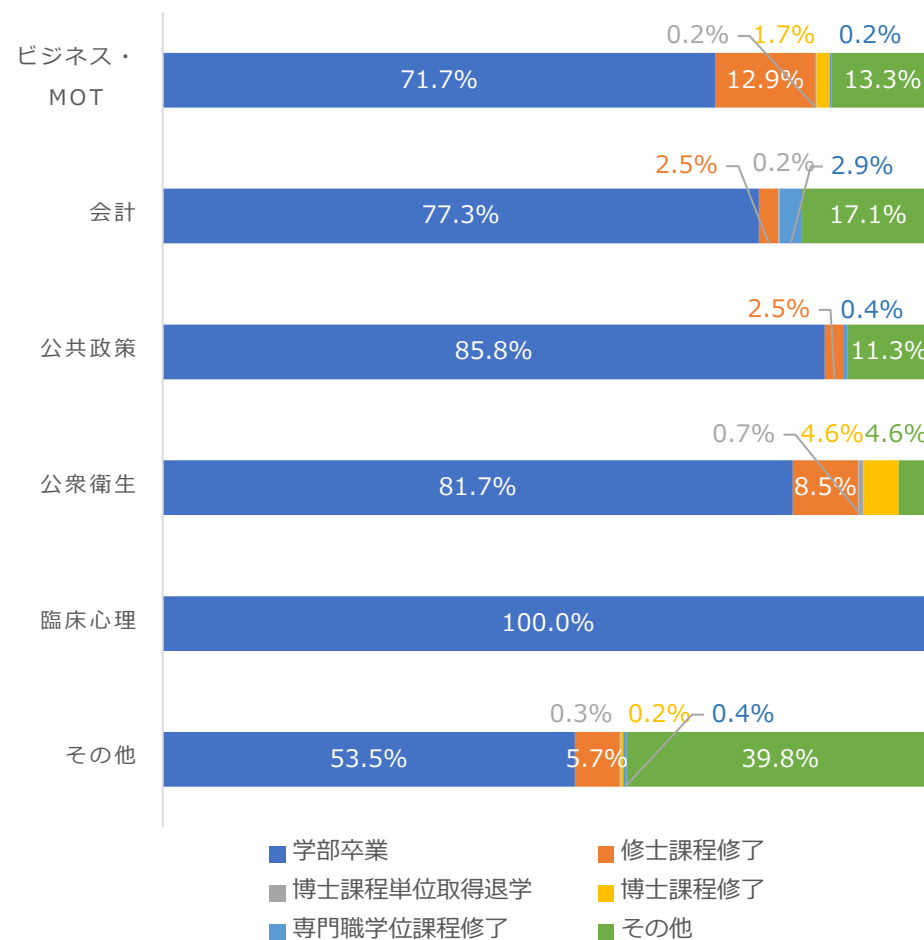
6. 令和3年度専門職大学院入学者の最終学歴

・ 専門職大学院（法科、教職除く）では、入学者の約7割が学部卒業者、約1割が修士修了者。

【全体（内訳）】



【専攻分野別（内訳）】



専攻分野	入学者計	最終学歴					
		学部卒業	修士課程修了	博士課程単位取得退学	博士課程修了	専門職学位課程修了	その他
ビジネス・MOT	2,747	1,969	354	5	47	6	366
会計	590	456	15	1	0	17	101
公共政策	240	206	6	0	0	1	27
公衆衛生	153	125	13	1	7	0	7
臨床心理	90	90	0	0	0	0	0
その他	896	479	51	2	3	4	357
全体	4,716	3,325	439	9	57	28	858

※文部科学省専門職大学院実態調査（令和3年5月現在）（学生募集停止中の大学・専攻は除く）

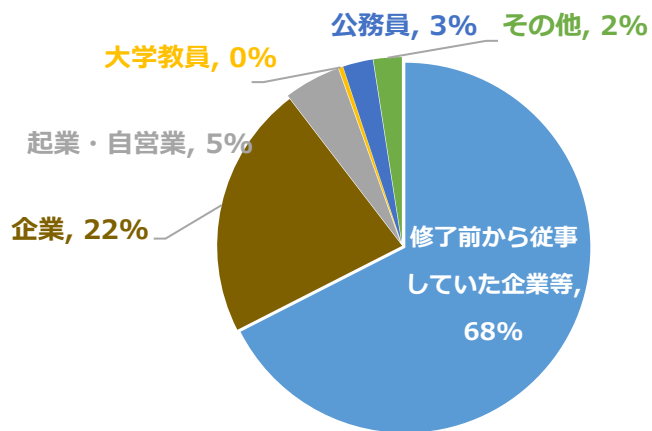
※専攻分野の「その他」には「知的財産」「原子力」「コミュニケーション」「情報技術関連」「景観」「助産」「広報」「ビューティ」「ファッション」「教育実践」等が含まれる。

※最終学歴の「その他」には、大学院入学資格が得られる専門学校を修了した者が含まれる。

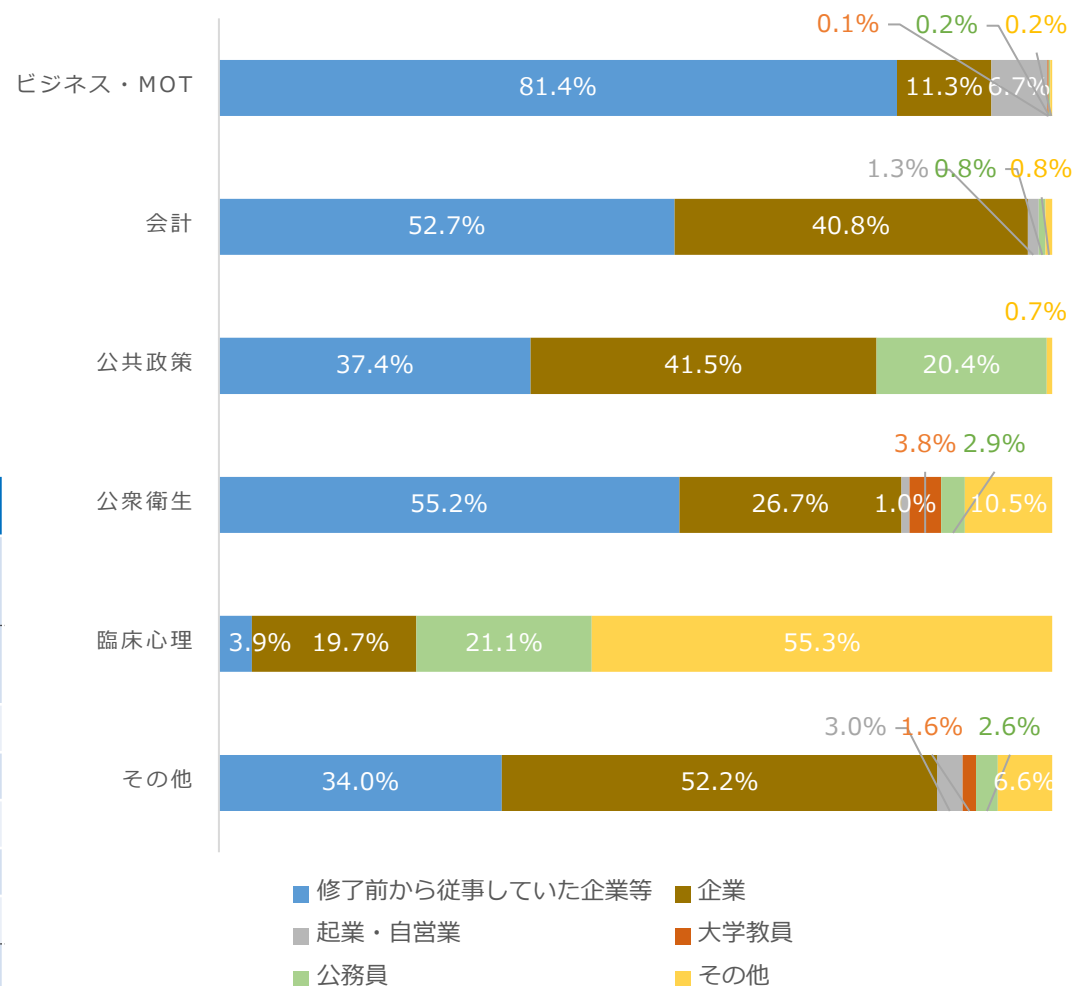
7. 令和2年度専門職大学院修了生の就職状況

- ・ 専門職大学院（法科、教職除く）からの就職者の就職先は、修了前から従事していた企業等が約6割以上。
- ・ ビジネス・MOT分野は、特にその割合が高く、約8割以上。

【全体（内訳）】



【専攻分野別（内訳）】



専攻分野	修了生のうち就職者計	就職先					
		修了前から従事していた企業等	企業	起業・自営業	大学教員	公務員	その他
ビジネス・MOT	2,454	1,997	278	165	3	5	6
会計	387	204	158	5	0	3	3
公共政策	294	110	122	0	0	60	2
公衆衛生	105	58	28	1	4	3	11
臨床心理	76	3	15	0	0	16	42
その他	427	145	223	13	7	11	28
全体	3,743	2,517	824	184	14	98	92

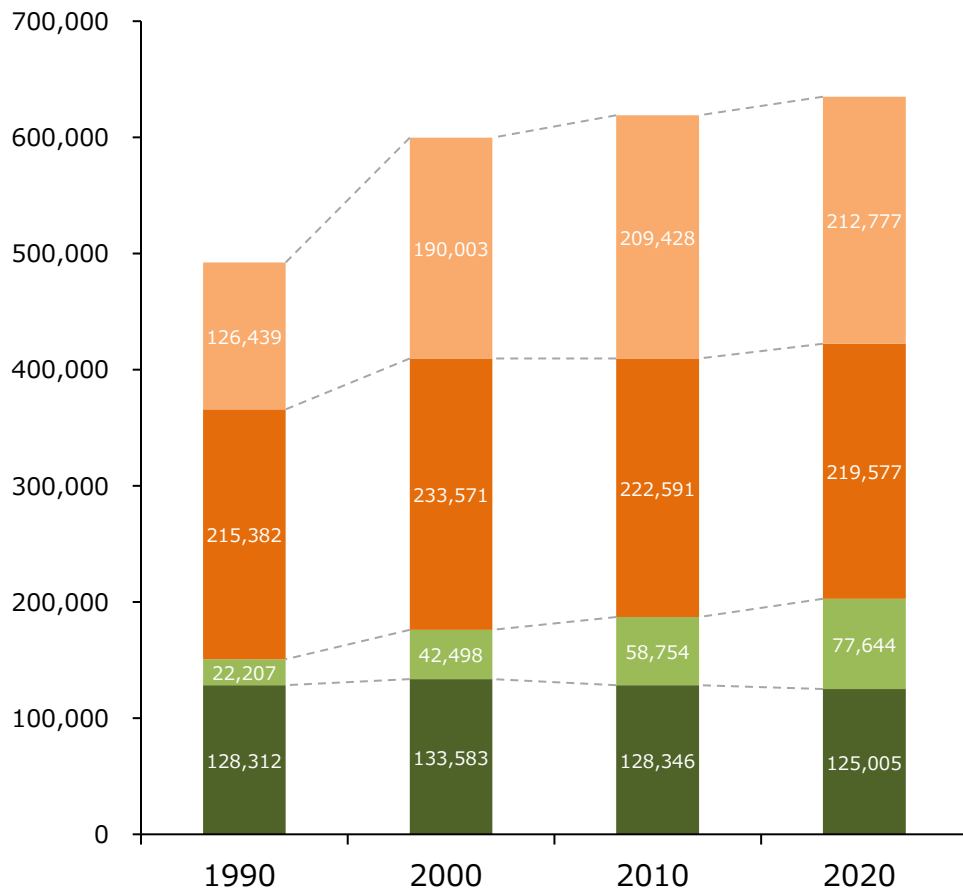
※文部科学省専門職大学院実態調査（令和3年5月現在）（学生募集停止中の大学・専攻は除く）

※専攻分野の「その他」には「知的財産」「原子力」「コミュニケーション」「情報技術関連」「景観」「助産」「広報」「ビューティ」「ファッション」「教育実践」等が含まれる。

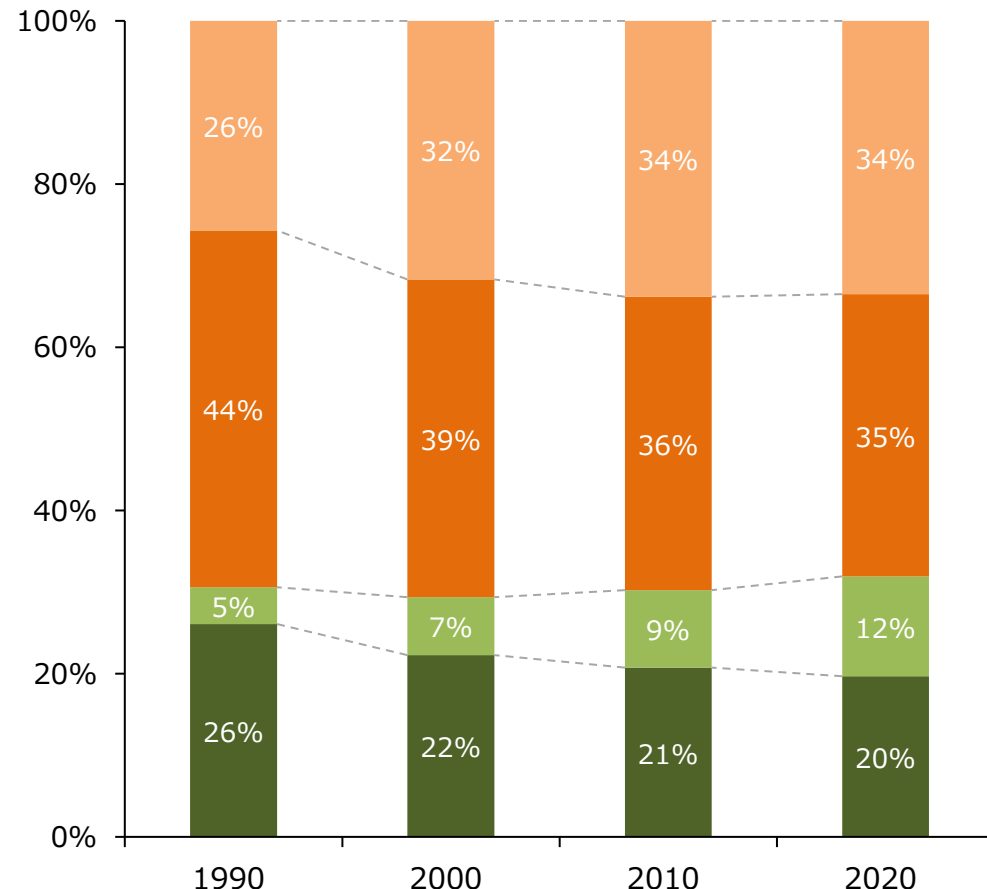
(参考) 女性割合、外国人割合

男女別・分野別入学者数（学部）

人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者数の推移



全体を100%としたときの人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者の割合の推移

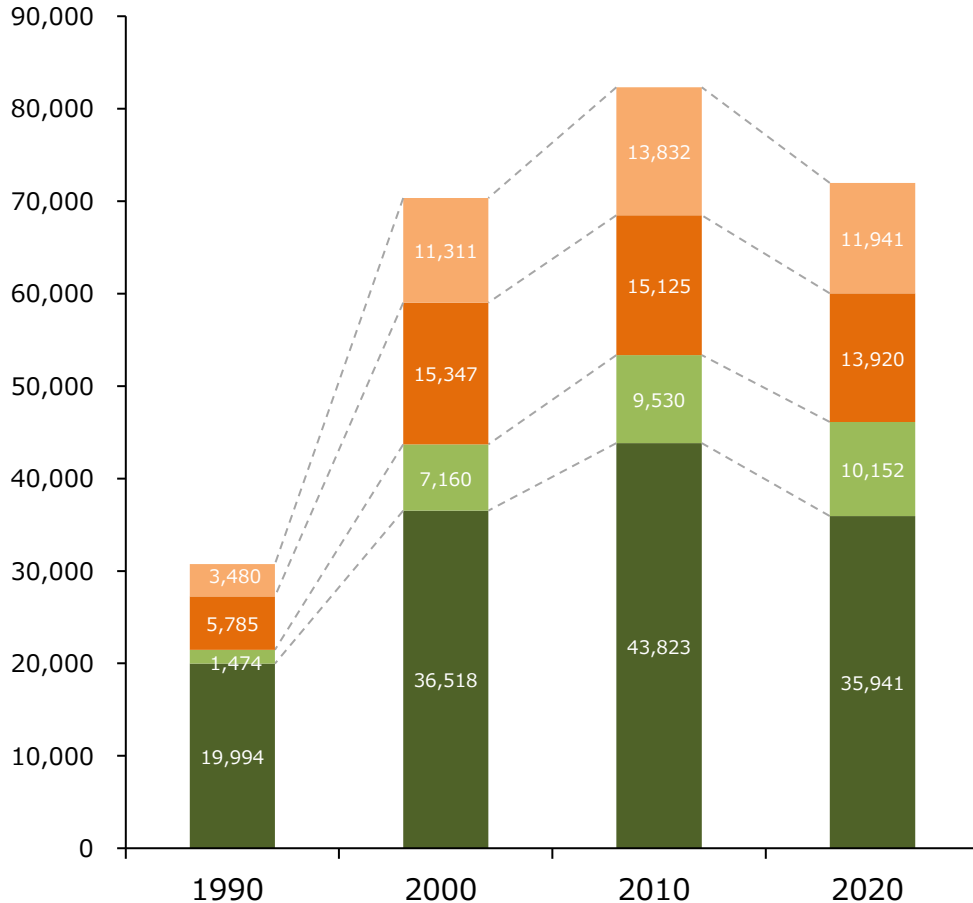


■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

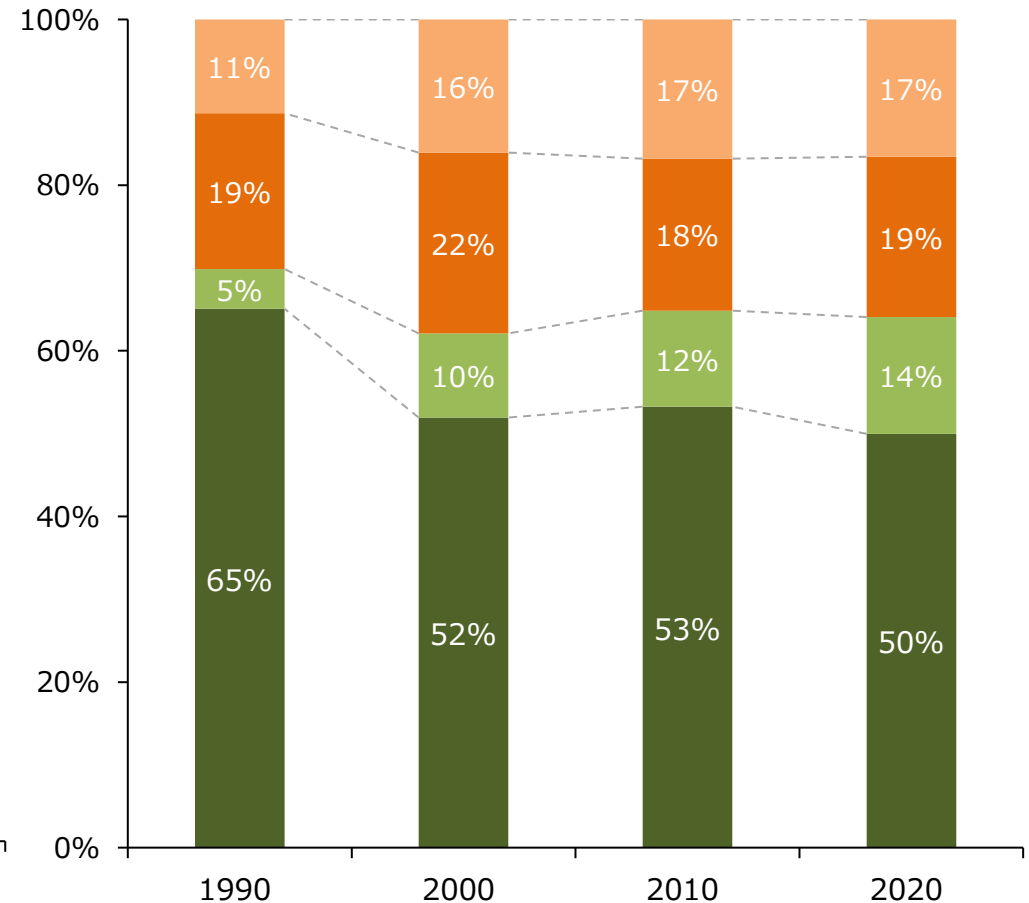
■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

男女別・分野別入学者数（修士）

人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者数の推移



全体を100%としたときの人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者の割合の推移

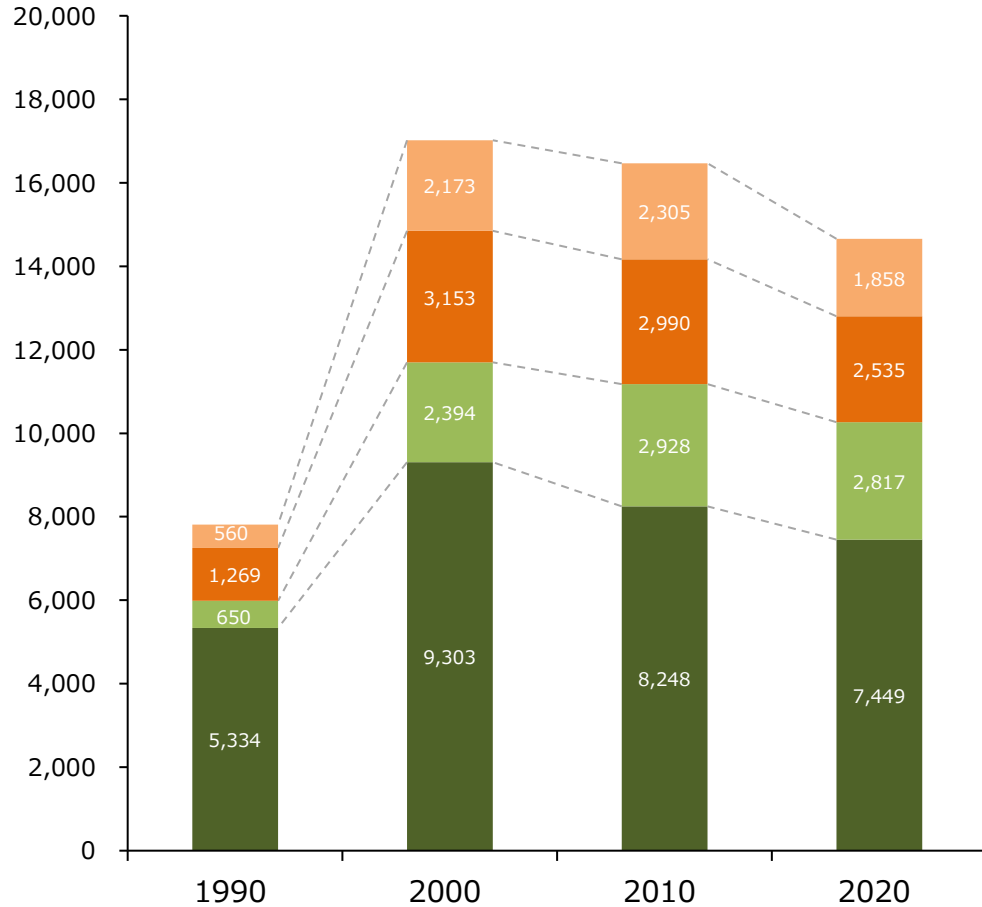


自然科学（男性）
 自然科学（女性）
 人文・社会科学・その他（男性）
 人文・社会科学・その他（女性）

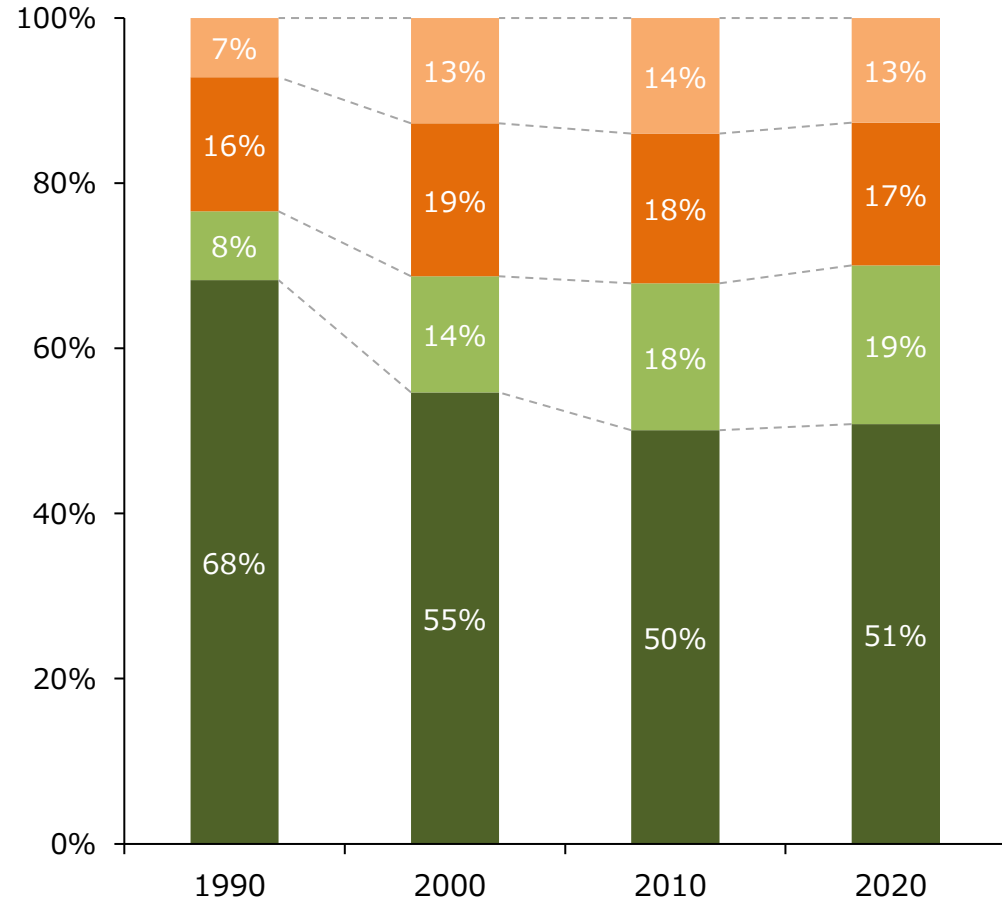
自然科学（男性）
 自然科学（女性）
 人文・社会科学・その他（男性）
 人文・社会科学・その他（女性）

男女別・分野別入学者数（博士）

人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者数の推移



全体を100%としたときの人文・社会科学・その他、自然科学の男女別入学者の割合の推移

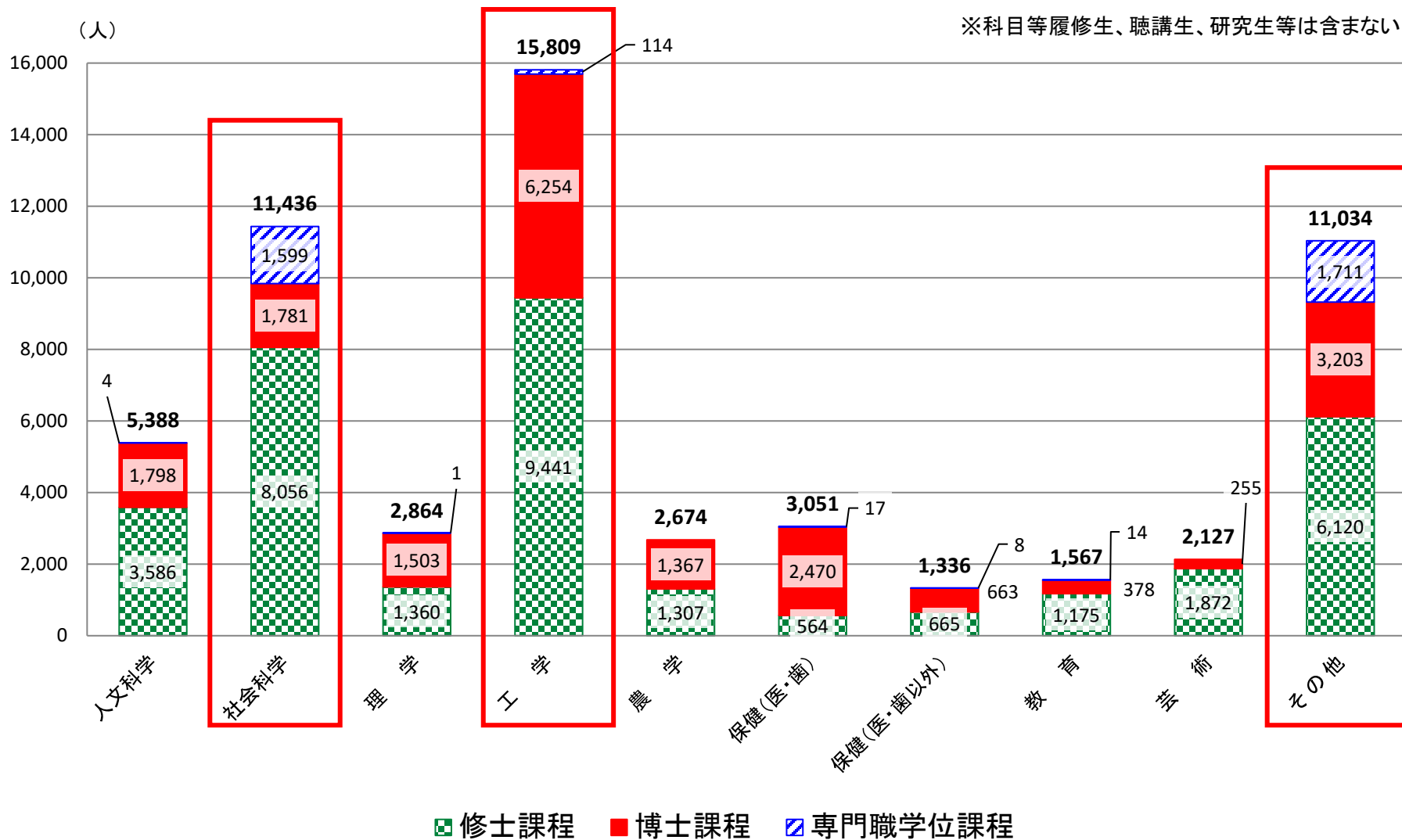


■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

■ 自然科学（男性） ■ 自然科学（女性）
■ 人文・社会科学・その他（男性） ■ 人文・社会科学・その他（女性）

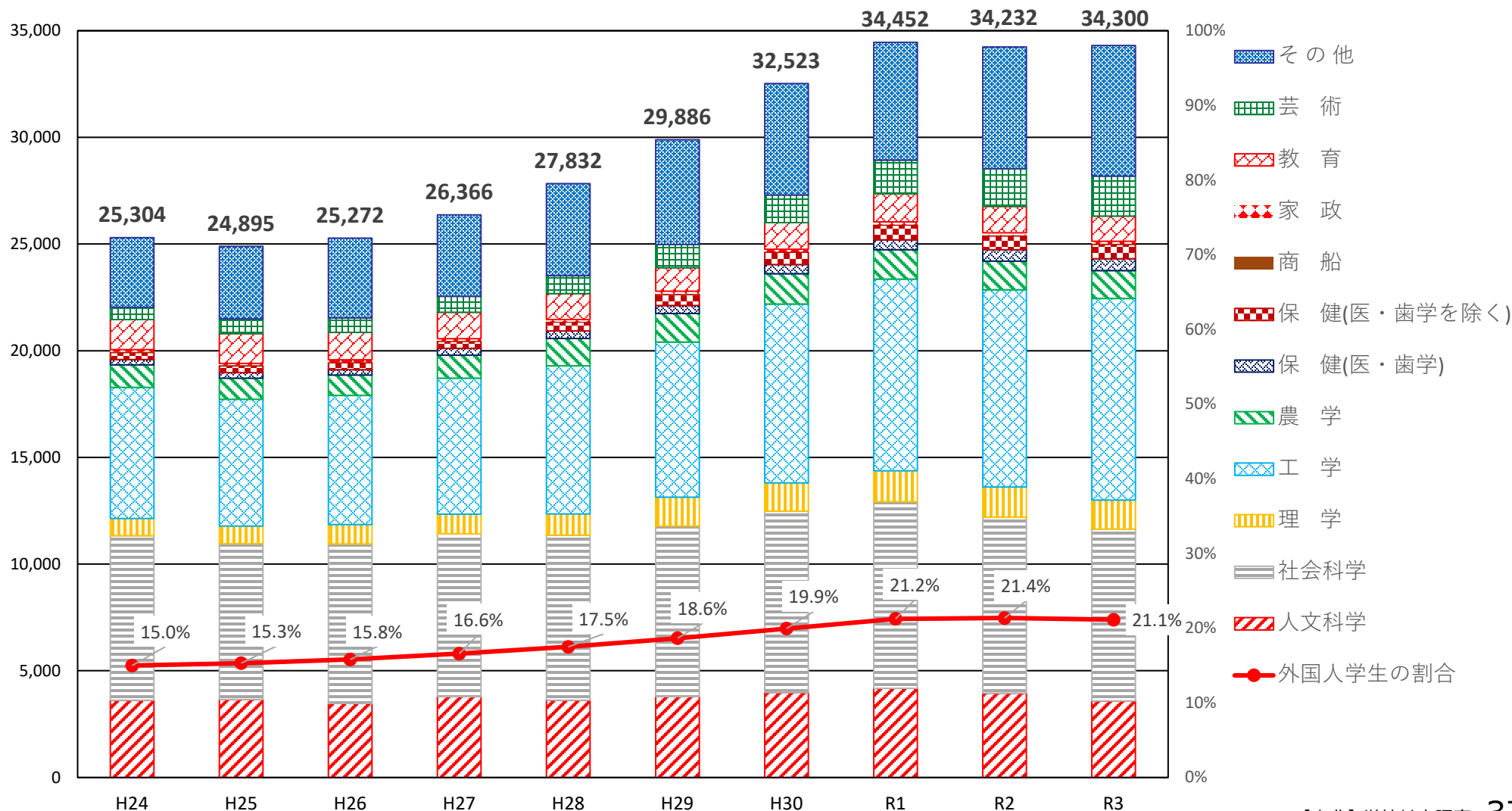
大学院への専攻分野別の外国人学生の受入れ状況

- 大学院への外国人学生の受入れは、「工学」、「社会科学」、「その他」の分野で多くなっている。



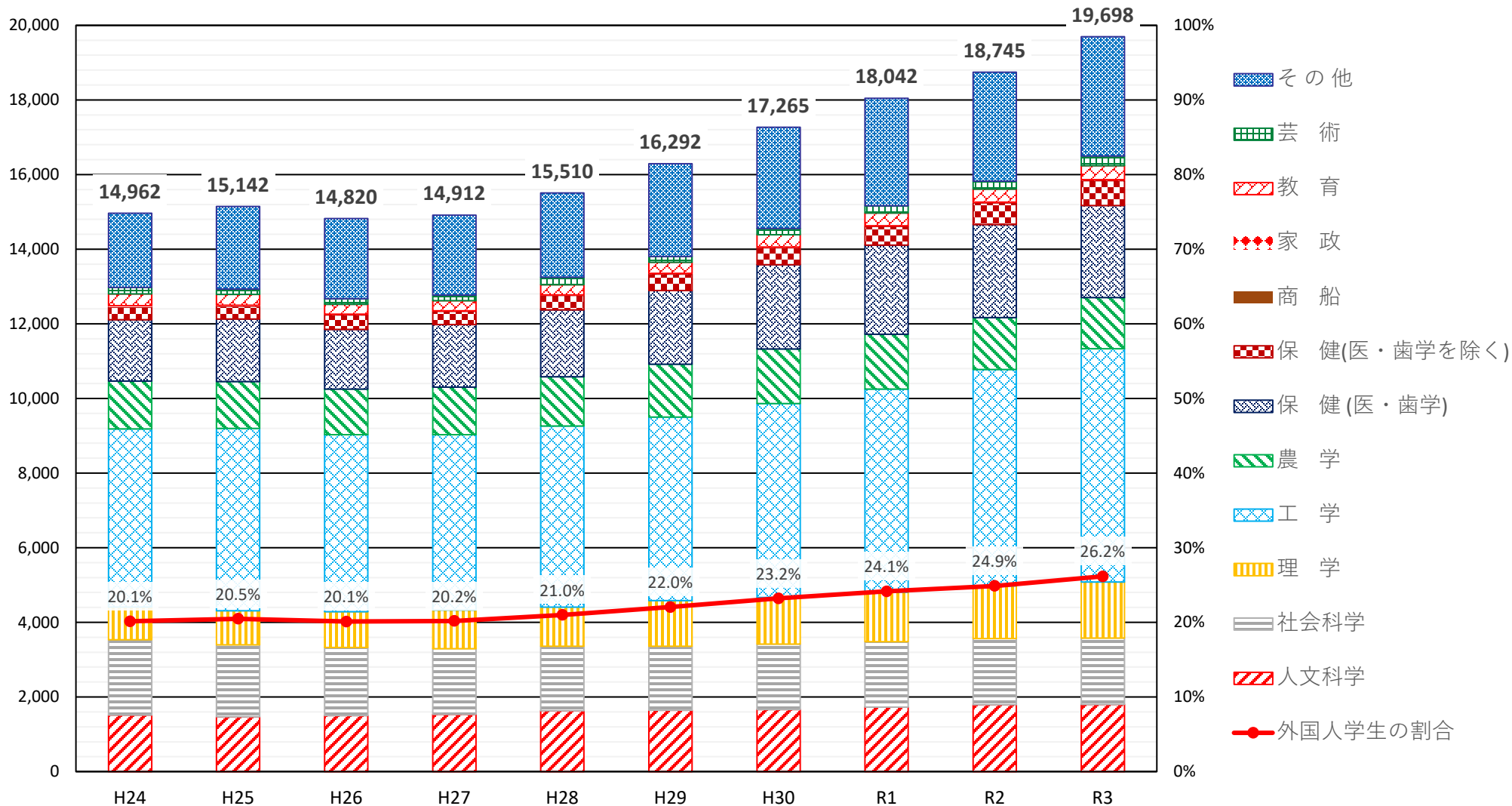
修士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、修士課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加傾向にあり、令和2年の外国人学生数は平成24年の約1.4倍である。
- 分野では「社会科学」と「工学」の外国人学生数が多く、全体の約5割を占める。



博士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、博士課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加傾向にある。
- 分野では「工学」の外国人学生数が多く、全体の約3割を占める。



(参考)

「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」
(平成31年) での記載

「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」 (平成31年) での記載

人文・社会科学系大学院に対する社会のニーズ

現在においても、様々なビジネスや情報の配信を行う基盤として利用できる製品やサービス、システムなどを提供する事業者であるプラットフォームが勃興しつつある。2040年の社会に向けた変化の方向性と見込まれているSociety 5.0の実現には、技術革新や価値創造の源となる飛躍知の発見・創造と、それらの成果と社会課題をつなげることが鍵となる。その際には、課題解決を指向するエンジニアリング、デザインの発想に加えて、真理や美の追究を指向するサイエンス、アートの発想などがそれぞれ必要となる。このような中で、理工系の人材のみならず[高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性は増している](#)。

また、Society 5.0の時代においては、我が国の理工系のポテンシャルをこれまで以上に引き出すことや、価値ある情報を見つけ出し、モデル化、収益化といった観点も含めつつ、その価値が社会で最大限活用される形で提供することが求められるが、その際、歴史的・地理的な観点も含めた人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集（エディティング）力や情報の目利き力が重要になるものと考えられる。

また、最近では、人工知能やロボット等による代替可能性が将来高い職業として、必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的操作が求められる職業が挙げられている。一方、歴史学・考古学、哲学・神学、経営・マーケティング、社会学、人類学、心理学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替が難しい傾向がある等の指摘もされている。このように、[人文・社会科学系の学問を修めることによって培われる能力を有した人材の重要性は更に高まることが見込まれている](#)。

さらに、理工系の者も含めて企業経営者等のリーダー的立場にある者は、高度な水準の知の創造や諸外国とのコミュニケーションの中で、人文・社会科学系の知識も含めた高い水準の幅広い教養が必要となってきているという潮流がある。

人文・社会科学系の修士課程（博士前期課程含む。以下同じ。）については、学士課程からの進学率が2～4%程度と全分野の平均値（約11%）に比較して低い傾向が固定化している。また、[修士号取得者に占める人文・社会科学系の割合は](#)、米国及び英国の約5割に対して、我が国は約2割と[極めて低い](#)。人文・社会科学系の[就職率は](#)5～6割であり、理工系の8～9割と比較して[低い](#)。同様に、人文・社会科学系の博士課程（博士後期課程を指す。以下同じ。）については、[修士課程からの進学率が](#)全分野の平均値（約9%）に比較して[人文科学系は約17%と高いが、社会科学系は約10%となっている](#)。また、[博士号取得者に占める人文・社会科学系の割合は](#)、米国及び英国の約3割に対して、我が国は約1割と[極めて低い](#)。人文・社会科学系の[就職率は](#)4～5割であり、理工系の6～7割と比較して[低い](#)。

また、平成30（2018）年度のデータでは、学士課程に占める人文・社会科学系の割合は約46%であるのに対し、修士課程では約16%、博士課程では約15%となっている。

「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」（平成31年）での記載

人文・社会科学系の大学院の課題

人文・社会科学系の大学院教育の充実の課題として、過去の累次の答申では、主に以下の4つの点が課題とされている。

- ① 体系的・組織的な教育に取り組んでいる専攻の割合が他の分野より低いこと
- ② 博士号取得までの期間が他の分野より長いこと
- ③ 教員と学生の関係が限定的・固定的であり、教育の内容が社会のニーズから乖離していること
- ④ 修了者のキャリアパスが見えにくいこと

まず、人文・社会科学系の一部の研究科・専攻においては、そもそも体系的な教育プログラムが確立されていないという指摘がある。また、「知のプロフェッショナル」として求められる普遍的なスキル・リテラシー等については、人文・社会科学系の大学院の学生も身に付けることが強く期待されるものである。しかし、平成28（2016）年度時点で、複数の専攻を横断・連携した取組として「専攻又は研究科を横断して共通のコア科目を設置している」のは全分野平均が約4割のところ人文・社会科学系は2～3割、「主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修を行っている」のは全分野平均が約3割のところ人文・社会科学系は3割未満にとどまっている。

次に、課程制大学院の趣旨に基づき、各大学は標準修業年限内の円滑な学位授与に努めてきており、標準修業年限内に博士後期課程を修了する者の割合は、平成17（2005）年度では、人文・社会科学系は2割未満、理工系は約5割であったが、平成28（2016）年度では、人文・社会科学系は3～4割、理工系は約7割に改善されてきている。論文の作成の前段階で文献研究やフィールド調査等を伴うことが多いという学問分野の特性に由来する部分もあるという指摘もあるが、人文・社会科学系は依然として5割にも満たない低い水準である。

さらに、人文・社会科学系の博士課程修了者が大学教員となる割合は、平成3年度の約7～8割から平成30年度の約4～5割へ減少している一方、理工系の1～2割と比較して高く、大学教員以外へのキャリアパスが他分野よりも少ない傾向がある。

- ① **体系的・組織的な教育**
- ② **博士課程修了までの長さ**
- ③ **教員と学生の関係性、教育内容と社会ニーズの乖離**
- ④ **キャリアパスの不透明さ**

が課題との認識。

「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」 (平成31年) での記載

今後の人文・社会科学系大学院の在り方について

人文・社会科学系大学院についても、「知のプロフェッショナル」の育成が十全に進められるよう、体質改善とも言える取組が特に喫緊の課題である。そのため、まずは、大学院教育の実質化を一層推し進め、従来の研究科等の組織に着目した大学院教育ではなく、学位取得を目指す学生の学修の視点から体系的に設計された学位プログラムの実施に着目した大学院教育を確立することが必要であり、必要な取組が行われない一部の大学院は、今後社会的な期待に応えているかどうか厳しく学内外から問われることになりかねず、その存続をかけて真剣に組織や定員等の改革に取り組む必要がある。各大学院は四つの人材養成機能を踏まえつつ、三つの方針を明確に設定し、課程の最終目標である学位の授与から逆算して教育課程等を定めていくことが必要である。

体系的な教育課程の編成に当たっては、人文・社会科学系は理工系に比べて専攻の規模が小さい傾向が見られるため、小規模専攻においても教育研究指導が効果的に行われ、十分な教育研究機会が与えられるようにする観点から、研究科・専攻間の連携や連合大学院、共同教育課程等の積極的な実施により、学内リソースを有効活用することが重要と考えられる。

また、個々の学問分野の専門的知識というレベルを超えて、人文・社会科学系大学院でこそ身に付く普遍的なスキル・リテラシーや幅広い能力を創出し、可視化していく努力や、社会のニーズに対応した新たなタイプの人材養成目的の模索・キャリアパスの開拓が引き続き求められる。こうした取組を行う際には、人文・社会科学系の大学院に所属する教員が、研究科の枠を超えて他の分野の研究科の研究者と、また、大学の枠を超えて広く社会・関係者との対話を積極的に行っていくことが必要であり、個々の教員の意識の変革が強く求められる。

その際、インテル社（アメリカ）、アディダス社（ドイツ）、レゴ社（デンマーク）では、消費者の行動や思考、社会の潮流など、統計的手法を用いて一律に解析することが困難な現象について、人文・社会科学系の専門的知識や研究手法を用いて分析し、その結果を活用した経営を行うことで事業改善につなげている事例があるとされている。こうした事例を、単なるペーパーワークにとどまらず、企業の命運を左右する経営判断という重大な局面においても、人文・社会科学系のスキル・リテラシー等が重要な役割を果たしている好事例として、キャリアパスを考える上で参考とすべきである。

- 学生の学修本位の学位プログラム
- 存続をかけた組織・定員の改革
- 十分な教育研究機会への確保に向けた横断的な連携
- 学修成果や能力の可視化、新たなタイプの人材養成とキャリアパスの開拓
- 個々の教員の意識改革
- 経営判断への人文科学・社会科学系の参画（海外事例）の周知・展開

「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」 (平成31年) での記載

今後の人文・社会科学系大学院の在り方について

【修士課程】

Society 5.0を牽引する人文・社会科学系の高度な人材を育成する中核的な存在として、修士課程においては、学士課程において培われた基礎の上に、「知のプロフェッショナル」にふさわしい幅広い能力と、特に職業社会での活用が可能であり、社会の潜在的な要求を顕在化させることで社会的価値の創出にもつなげられる実践的な研究能力を育成するため、コースワークについて、主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修や、専攻・研究科を横断した共通のコア科目の設置など、複数専攻・研究科にまたがる体系的なものとしていくことが必要である。

また、キャリアパスの多様化が進んでいない背景の一つとして、人文・社会科学系大学院における研究は理工系と比較して、共同研究よりも個人研究が中心となり、そのため産学共同研究も進みづらく、企業との接点が少ないことが指摘されている。チームによる共同研究を推進し、その中で理工系における研究手法や研究体制の利点も積極的に取り入れるとともに、産学共同研究により企業との接点を増やしていくことが期待される。

2040年の社会に向けて、人文・社会科学系の知識をできるだけ多くの者が身に付けることが望まれる中で、各大学は、既存の研究科の有するポテンシャルを全学的な観点から活用するために、「学部・研究科等の枠を超えた学位プログラム」を積極的に実施することが期待される。こうした取組は、理工系の研究科に所属する学生に人文・社会科学系の知識を身に付ける機会を提供するということだけを意味しているのではなく、人文・社会科学系の研究科に所属する学生に、STEAM分野の基礎的な知識やデータサイエンスの知識を身に付ける機会を提供するという観点からも重要である。こうしたプログラムの編成・実施に当たっては、博士課程教育リーディングプログラムにおける人文・社会科学系のプログラムの成果も参考とすることが期待される。

さらに、各大学は、企業経営者等の社会人からのニーズが増加する見込みを踏まえ、社会人が働きながら学べるよう、夜間・土日の授業科目の開設、十分な教育効果が得られる場合の高度なメディアの活用・通信教育課程の設置、履修証明プログラムの活用などを通じ、人文・社会科学系における修士課程レベルの社会人向けのリカレント教育も積極的に実施していくことが強く期待される。各大学院は、こうしたニーズに応えるため、大胆に教育課程や組織の見直しを行う必要がある。

今後見込まれる多くの需要に応えるため、特に人文・社会科学系の修士課程においては、志望する学生を増やすことが重要であり、学士課程の学生に対して人文・社会科学系の大学院の魅力を積極的に発信すべきである。その際、人文・社会科学系の意義がより伝わりやすくするため、人文・社会科学系の学修を通じて身に付ける高度な知識を備えた人材が、例えば Society 5.0の実現した社会において、どのように活躍できるかという点を意識した発信をしていく必要がある。

なお、人文科学の場合は、

- ・学士課程においても研究に根ざした教育が行われ、早い段階から専門化が進んでいる傾向がある
- ・その結果として、修士課程・博士前期課程における活動の実態や修了者の進路が学士課程とそれほど異ならない
- ・このため、学生が、修士課程・博士前期課程で学ぶことにメリットが見出しづらい

という指摘がなされている。修士課程・博士前期課程の教育の在り方を考えるに当たっては、同時に学士課程の教育の在り方も、普遍的なスキル・リテラシーをしっかりと身につけさせるという方向で見直していくことも重要となることに、各大学は留意する必要がある。

- 個人研究が中心であり、共同研究や産学の接点が少ない
- 学部・研究科等の枠を超えた学位プログラムの積極的な実施
- STEAMの基礎的知識やデータサイエンスの知識を身に付ける機会の提供
- 修士課程を志望する学生の増加に向けたPR
- 学士課程の教育の在り方の見直しの必要性

「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」（平成31年）での記載

今後の人文・社会科学系大学院の在り方について

【博士課程】

人文・社会科学系の博士課程においても、上記修士課程の取組を更に発展させた形で実施していくことが重要である。

特に人文・社会科学系の博士課程においては、標準修業年限内での円滑な学位授与が他の分野に比べて進んでいないことから、大学は、博士の学位が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力などを身に付けた者に対して授与するものという原則を改めて確認しつつ、例えば5年一貫の博士課程を活用し、早期から課程修了に必要な要件を満たせるような環境を構築すべきである。

研究指導を行うに当たっては、論文審査を複数回実施し、段階的に審査を行うことで手戻りを減らし、論文を計画的に作成できるようにすることが必要である。また、学生が入学後早い段階から学位取得及びその後のキャリアパスまで含めた計画を立て、指導教員との認識を一致させておくことができるよう、各大学は、情報提供などの支援の充実を図るべきである。

諸外国において、人文・社会科学系の博士課程修了者を含む高度な専門性を有する人材が多く養成され、様々なセクターで活用されている中で、国際的なプレゼンスを発揮するためには、我が国においてもそうした高度な専門性を有する人材の活用を進める必要があるが、現在のところ、大学以外における人文・社会科学系の博士課程修了者の専門性の活用事例はそれほど多く見られていない。今後は、経営判断等の重大な局面においても人文・社会科学系のスキル・リテラシー等を活用する企業等も、キャリアパスの一つとなることが期待されているものの、当面は、大学における教員や研究者として、その専門性を活用していくことが大きなウェイトを占めると考えられる。このため、各大学は、特に、人文・社会科学系の博士課程におけるPFD等の機会の充実に取り組む必要性が高いことを認識する必要がある。また、多くの留学生を受け入れ修了生として送り出してきた実績を踏まえ、修了者のネットワークを活用し、修了生に対する評価や海外でのキャリアパス等の実態把握等を積極的に進めていくことも考えられる。

なお、従来型の大学教員及び研究者養成を目的とする人文・社会科学系博士課程については、学生の進路に対して責任を負うという観点からも、大学教員等の需要状況を踏まえて、自らその適正な規模を検討する必要があることには留意する必要がある。

- 修士課程と地続きの課題、取組の必要性
- 標準修業年限内の学位取得
- 人社系博士修了者のキャリアパスを開くことを目指しつつも、当面は大学における教員や研究者としてのキャリア教育
- ただし、従来型の大学教員及び研究者養成を目的とする人文・社会科学系博士課程については、需要状況等を踏まえた適正な規模の検討が必要